

3) 番組の再編成と拡大計画

1)、ウで規定した放送サービスの改善、強化目標を踏まえ番組の再編成、拡大計画を策定する。特に以下の点を考慮する。

- a. 現行の番組編成の評価に基づく、削減・廃止の対象となる番組の設定
- b. 強化すべき番組の編成方針
- c. 第二チャンネルを創設する場合その機能
- d. 放送時間に応じた番組編成計画
- e. 番組制作方法（自国制作、他国のソフト受け入れ等）

4) 組織・運営の再編成と改善方針

ア. 所有・経営方針、財務運営方針

GOSTELERADIO、通信省双方の運営方針について、経済全体としての民営化政策の進捗状況を踏まえ、以下の検討を行う。

- a. 計画策定、実施、評価等の流れにおける効率性向上のための方針
- b. 財務面からの経営効率性向上のための方針
- c. 財務面でのGOSTELERADIOと通信省の関係
- d. 直営方式、公社化、民営化等の運営形態のオプションについて、人口により規定される国家規模、経済情勢、効率性とサービスの質・量の確保のバランス等の観点から検討し、それぞれのメリット、デメリットを検討するとともに移行のための前提条件を設定する。

イ. 組織再編成方針

現行の組織の評価、放送サービスの改善計画、運営形態の再編の可能性を踏まえ、組織の再編成方針に関し以下の検討を行う。

- a. 現行組織の統合、分割、廃止
- b. 機能強化に伴う組織の新設
- c. 一部業務の切り離し、外部委託化

エ. 人事方針

現行の人員配置の評価、放送サービスの改善計画、運営形態の再編の可能性を踏まえ、人事政策の再編成、改善に関し以下の検討を行う。

- a. 組織方針に基づく人員配置の強化、削減方針
- b. 新体制下での人材養成計画

5) 放送施設・設備のリハビリ、改善計画

ア. 演奏施設・設備

現行の施設・設備の状況及び番組編成計画に基づき、リハビリ計画（設備更新の期間、調達方法等）、新規建設計画（地方演奏所、通信部）を策定するとともに改善、強化の必

要な部分について新規に導入すべき施設・設備の整備方針を策定する。

イ. 送信設備

現行の施設・設備の状況及び放送網計画に基づき、リハビリ計画（設備更新の期間、調達方法等）を策定するとともに改善、強化の必要な部分について新規に導入すべき施設・設備の整備方針を策定する。

ウ. 番組伝送設備

現行の施設・設備の状況及び放送網計画に基づき、リハビリ計画（設備更新の期間、調達方法等）を策定するとともに改善、強化の必要な部分について新規に導入すべき施設・設備及び新システム（衛星伝送）の整備方針を策定する。

6) 保守・運用計画

5) の設備計画に基づき、以下の点について保守・運用計画を策定する。

- a. 保守運用担当機関の見直し
- b. 保守運用スケジュール
- c. 人材養成計画
- d. 補修部品調達予算の確保とその計画

7) 緊急計画に重点を置いた、放送サービス改善のためのプログラム・プロジェクトの形成

1) ～ 6) で策定した基本方針を踏まえ、放送サービスの再編成、改善、強化という目標を達成するための手段として必要な具体的なプログラム、プロジェクトを形成する。なお、ここで言うプログラムとはプロジェクトの上位に位置するものであり、複数のプロジェクトの集合体として、より上位の目的を達成するものを意味する。

プログラム、プロジェクトの形成に当たっては、放送セクター全体として対応すべきもの、個別の部局に関するものの双方を考慮する。また、ハード、ソフトの両面を含み、かつ、実現性の高いものとする。

形成するプログラム、プロジェクトの記述には最低限、目標・内容（アウトライン）・主要な投入要素・期間・実施機関を含むものとする。

一例としては以下のようなプログラム、プロジェクトが考えられる。

- ・運営強化プログラム（財務強化プロジェクト、組織再編成プロジェクト）
- ・人材養成プログラム（運営関連要員養成プロジェクト、番組制作要員養成プロジェクト、保守要員養成プロジェクト）
- ・番組制作機能強化プログラム（番組増強プロジェクト、演奏施設整備計画）

8) 概算事業費積算

上記7) において形成したプログラム、プロジェクトについて実施に必要な概算費用を積算する。

9) 財務計画

8) で積算した概算事業費に経常経費を加え収支計画及び資金調達計画を策定し、実現性困難と判断される場合には規模の縮小等見直しを行う。この結果を踏まえ、4) で検討した運営形態について実現性の観点からランク付けを行う。

具体的には、以下の検討を行う。

- a. 現行の会計制度の見直し
- b. 新規投資、経常支出額の見直し
- c. マクロ経済予測等に基づく収入源の見直し（広告料金、受信料徴収の可能性）
- d. 資金源の見直し（国家予算、外国援助等）
- e. 外国からの投資、合併企業創設の可能性
- f. 独立採算性移行への可能性

10) 事業評価

8) の各プロジェクト、プログラムの財務面での妥当性を評価する。

また、各プロジェクト、プログラムの実施による社会的、経済的な効果の検討と、1) で設定した放送サービスの改善・強化目標への貢献度を評価する。

11) 実施計画

8) の各プロジェクト、プログラムの実施工程、実施機関等に関する計画を策定する。

5-3 要員計画

本件調査には、概ね以下の分野をカバーする要員構成が必要である。

- 1) 総括：調査、報告書作成、対外折衝等調査団の業務すべてを総括する。
- 2) 放送計画：放送サービスの現状把握、評価を行い、将来の放送サービスの機能・役割を設定するとともに改善強化目標を策定する。
- 3) 経済分析／経営管理：経済動向及び経営管理体制の現状把握、評価を行い、将来の経済予測に基づく経営・運営改善方針を策定するとともに、財務的な分析に基づきその妥当性を検討する。更に、形成されたプログラム、プロジェクトについて経済的側面からの評価を行う。
- 4) 社会分析／放送需要予測：社会情勢の現状の把握、評価を行い、将来の社会経済の動向及び他のメディアに対する需要を踏まえて放送メディアに対する需要予測を行う。また、形成されたプログラム、プロジェクトについて社会的側面からの評価を行う。
- 5) 番組計画：番組編成の現状把握、評価を行い、番組再編成・改善強化計画を策定する。
- 6) 放送網計画：放送網の現状把握、評価を行い、網の再編成、改善計画を策定する。
- 7) 演奏所施設計画：演奏所施設の現状把握、評価を行い、番組計画に基づく施設・設備のリハビリ、改善、強化計画及び保守運用計画を策定する。

- 8) 送信・番組伝送施設計画：送信、中継施設の現状把握、評価を行い、放送網再編成計画に基づく施設・設備のリハビリ、改善、強化計画及び保守運用計画を策定する。
- 9) 組織／人材養成計画：組織、人材養成の現状の把握、評価を行い、番組編成計画、放送網計画、施設計画、運営・組織計画等を踏まえた組織、人材養成計画を策定する。
- 10) 財務計画：財務運営の現状の把握、評価を行い、形成されたプログラム・プロジェクトについての財務計画を策定し、運営形態の検討に資する。

5-4 調査実施のための必要機材

国営テレビ・ラジオ放送協会及び通信省は、電界強度測定車を保有している。

国営テレビ・ラジオ放送協会 : 1台
通信省 : 2台

但し、電界強度測定車と言ってもただ単に電界強度測定器とモニター類を小型バス型自動車に固定してあるだけのものである（旧東ドイツ製）。

車内に設置されている測定器は、

- 電界強度測定器 2台

測定可能周波数範囲	0.01 ~ 30MHz	1台
	26MHz ~ 1000MHz	1台
- オッシログラフ 1台
- 試験信号発生器 1台
- テレビ受像機 1台

本格調査時点で借用可能であるが、道路状況のよい所でないと使用できない。

また、携帯型電界強度測定器も保有しているが、老朽化のため使用不能とのことである。

従って、本格調査をスムーズに実施するために測定器類は、日本調査団側で準備した方がよい。

i) 準備する主な測定器類

- 電界強度測定器（電池動作式が望ましい）
- 測定アンテナ等付属品一式
- 高性能ラジオ受信機（デジタル式、周波数直読可能な機種）
- モニター用カラー受像機（SECAM）、電池動作式が望ましい
- 携帯用電源装置

ii) 準備する無線連絡装置

- 144MHz 帯（2mバンド）アマチュアバンド
- 出力1W～10W

〔注〕無線連絡装置については検査を受けなければならない。検査を受けるための申請事項は次のとおりである。

- *周波数
- *出力
- *変調方式
- *回路図面

上記項目をでき得る限り早く通信省（マナス氏）宛FAXし、検査申請書を作成し事前に手続きを実施することで了解を得ている。

FAX番号（日本からの場合） 001-7-331-2-47-69-20

iii) その他準備する機材

ー複写機

複写機は現地でも購入できるとの事である。

〔参考〕 キヤノン FC-330

A4サイズ、1分間6枚複写可能

価格：8400com, (1US\$ = 5 com)

キヤノン NP-1215

価格：4,000,000 ルーブル (1US\$ = 1000ルーブル)

現地では「紙」が不足しているので沢山持参すること。

ーパソコン

〔参考〕 本体 386 DX

40MHz, 120Mbit

RAM 4 Mbit

} 一式価格：14800 com

プリンター EPSON FX-1000

モニター SVGA

ワープロソフトは、ロシア文、英文共に発売している。

IBM系が一般的のようである。

ー自動車

*現地調達可能であるが、登録等事務処理が煩雑とのこと。

*送信所調査等はS/Wの中で先方の費用で自動車を提供することになっているが、毎日のホテルー作業所間の出退勤は、自動車の提供は不可、但し国営テレビ・ラジオ放送協会で雇い上げて貰うことは可能である。バスの場合：約30US\$ /日

*タクシー利用の場合：市内ならば、5～15com程度である。

従って、自動車はホテルー作業所間の出退勤時にバス一台を借上げ、テンポラリーにはタクシーの利用がよいと考えられる。

5-5 調査実施上の留意事項

(1) 本件調査の実施機関は国営テレビ・ラジオ会社と通信省の2者であり、事前調査段階では相互の関係は良好なように見受けられた。しかし、計画策定に当たっては財務面等で両者の利害が対立する部分も出てくるので、十分な調整を行うことが必要である。また、民営化政策等は外国投資経済援助庁が把握している部分もあるので、同機関の意見も取り入れるとともに、適宜調整機関としても同庁を活用することが有効である。

(2) 本件調査の関係機関である外国投資経済援助庁、国営テレビ・ラジオ会社、通信省の関係者はすべて開発調査による計画策定はその後の資金供与と一体のものであると理解していた。このことは旧ソビエト連邦体制下において計画と資金配分が一体化していた経験によるものと思われる。

一方、“plan”という言葉は、ロシア語では「必ず実施されなければならないもの」という強い意味をもつということであった。これは計画経済の名残りと思われるが、誤解を招かぬよう、本格調査の際にはまず“plan”、“policy”、“project”等の言葉の定義を行い、双方の共通の認識を得ておくことが重要であると思われる。

(3) フィールドサーベイについて

キルギスタン国の冬季の気象は厳しいものがあり、地方のサイト（特に高山の送信所等）現地調査は積雪が始まる前に済ますことが必要であろう。

このために調査を必要とする送信サイトを事前調査期間中に決定すべく努力したが、残念ながら不調に終わった。

本格調査で実施するフィールドサーベイには次の3つの目的がある。

i) テレビ未サービス地域（1%程度と推測）のカバレッジのための置局計画

これは投資効果上奨励できるものではない。将来の衛星伝送実現を待って考慮することをアドバイスしたい。

ii) テレビ第2放送網の建設計画

既設 154ヶ所の送信所／中継所で既に99%をカバーしているから、第2放送用の送信設備も同じ場所に設置すればよい。局舎のスペース、アンテナ鉄塔のスペース、敷地条件等の調査で足りる。従ってこれはマスタープランの中で実施しなくても、個々の建設計画実施の際の調査で十分である。但し周波数割当実施の基礎資料としての潜在電界の測定は必要であろうと考えるが、マスタープラン段階では、放送協会及び通信省が定期的実施している過去の電界強度測定結果をベースにした机上計算での周波数（チャンネル）割当計画を作成し計算上極めて困難な限られた地域のみフィールドサーベイを実施するという考え方もある。

iii) テレビ5系統すべて(2系統は既に99%)のサービスを100%にするための送信設備拡充計画

ii) の場合と同様に考えてよい。

上記3目的のいずれにしても、往々にして冒す過ちとして、技術的側面からだけでなく、①将来の放送政策、②社会的ニーズ、③経済的裏付け、④健全経営、等の面を十分スタディした上で技術調査または技術計画の立案調査に取り組む姿勢が切望される。

(4) 政治・社会・経済環境をわきまえた調査の実施が不可欠

第3章の中でも述べたように、それぞれ社会主義体制及び資本主義体制の下で育ってきた人間の物事の見方は双方で大きく異なることに注意しなければならない。技術的に優秀な調査員でも政治・社会・経済に無関心では、相手に喜ばれ、相手のために役立つ計画の作成はできないであろう。特に今度のキルギスタン国の本格調査にはこのことが極めて大事であると考えられる。

(5) その他の事項

i) 言語の問題

事前調査を実施して、言語の問題がこれほど障害になるとは予想以上であった。現地ではロシア語とキルギス語が主で英語を理解する人は極めて少ない。むしろドイツ語を話すの方が多いような気がした。

ロシア語はヨーロッパ系言語と同じ構文で英語と同じような単語がある反面、ローマ字でなくキリル文字とよばれる文字なので、資料を貰っても読めない。地図で地名を探すのも難しいし、町の看板・レストランのメニュー等日常生活にも差し支える。

自分が実行しなかったことで心苦しいが、本格調査団各位には次の事前準備をお勧めしたい。

-キリル文字とローマ字との対応の学習

-簡単な日常用語の学習

ii) 打合わせ事項はロシア文で行う

これも言葉の問題外のなにものでもないが、必要事項は必ずロシア文で相手に手渡さなければことが進まない。

現地作業期間中はでき得る限り多くの通訳(日本語-ロシア語、または英語-ロシア語)とタイピストを使って、すべてについて同時並行的にロシア文への即時処理をすることをお勧めする。

これは業務効率向上と相互理解の促進に不可欠な手法である。

また、報告書については調査の効率化、調査結果の有効活用の観点から、キルギスタン側の希望を取り入れ、ロシア語版を作成することとした。それに従い、調査期間も延長されたが、スケジュールの管理を十分に行い、調査を効率良く進める必要がある。

なお、現地においても通訳を雇うことは比較的容易である。特に英語－ロシア語の通訳は雇用が容易である。日本語－ロシア語の通訳は少ないため、単価も高額（1日50ドル程度）である。

- (6) キルギスタン側は資料・情報の提供について最大限の努力をするよう約束したが、資料が出てくるまでに時間がかかるし、資料自身が存在しない場合もある。従って本格調査の開始の段階で資料の有無を把握するとともに、入手可能なものについては計画的に収集し、翻訳等を行う必要がある。
- (7) 調査団の使用する車両については、キルギスタン側はガソリン代の今後の高騰ぶりが予測不可能として、市外への現地踏査に係る部分のみの経費負担を約束した。調査団が日常使用する車両については、モスクワにおいて購入することも可能であるが、輸送の問題（安全の確保）がある他、車両登録に多大な時間を要するということであるので、調査の早期実施のためには、ビシュケクにおける借上げが現実的である。事前調査団はGOSTELERADIOが所有していると思われるマイクロバス（1日10ドル）を使用したが、専門の業者からの借上げも可能とのことである。その場合価格は1日100ドル程度である。
- (8) キルギスタンは現在、在モスクワ日本大使館の兼轄となっていることから、各現地調査の開始及び終了時にはモスクワを経由し、大使館に進捗を報告する必要がある。なお、現在ロシアからキルギスタンへの移動は半ば国内移動扱いとなっており、ロシアへのビザがあれば、ビザなしでもキルギスタンへの入国が可能（必要であれば在モスクワのキルギスタン大使館においてビザを取得）であることから、その面からもモスクワ経由での入出国が望ましい。
- (9) キルギスタンには大使館、JICA事務所がなく、先方の受け入れ体制に極めて不安があることから、長期の業務調整担当者の派遣等を特例的に検討する必要がある。

付屬資料－1

開發調查申請書

(英語版)

TERMS OF REFERENCE
FOR
FEASIBILITY STUDY
ON
THE DEVELOPMENT PROJECT
OF
NATIONWIDE RADIO AND TV BROADCASTING
NETWORK
IN
REPUBLIC OF KIRGISTAN

JUNE 1992

STATE TV AND RADIO BROADCASTING AGENCY
UNDER
THE GOVERNMENT OF REPUBLIC OF KIRGISTAN

1. INTRODUCTION

This is a Terms of Reference for Feasibility Study on the Development of Nationwide Radio and TV Broadcasting Network.

The Government of Republic of Kirgistan specially requests the Government of Japan to provide the technical assistance for Feasibility Study on the Development Project of Nationwide Radio and TV Broadcasting Network.

The technology advancement in Japan is one of the foremost in the world. Japan has made vast progress in the field of broadcasting.

Further, Japan's economic co-operation assistance to developing countries in the form of development aid aiming to contribute to the socio-economic developments of basic human needs such as information and education through broadcast services, is foremost among other developed countries of the world. It is, therefore, thought most appropriate to request to Japan for this Study.

2. COUNTRY PROFILE

Republi of Kirgistan is mountanious country and two third of its territory locate at hight of 2,000m above sea level. Temperature in July at Fergana valley is +25-27c and Tenshan mountain at hight of 3,600m +4c. Temperature in January in valleies -5 - -9c and in mountains -25 - -30 c. Day time duration in December is 9 hours and in June 15 hours. Annual average of rain falls 350-900mm. Measuring system is metric. Education system are 8-year school and 10-year school, special training education and high education.

3. FACTS ON RADIO AND TV BROADCASTING

1) General

Establishment of radio in Kirgistan began in middle of 1920s. In 1926 first radio center was established. In 1931 Bishkek large radio transmitting center started operation by cable. And in 1936 first radio station started operation. By 1937 majority part of Kirgistan was covered by radio broadcasting.

First trial TV broadcasting began in kirgistan in 1958 and regular broadcasting began in 1959. Color broadcating in SECAM started in 1978.

2) Organization in charge of TV

- (1) GOSTELERADIO AGENCY under Government of Kirgistan and its local organizations
- (2) 5 independent regional teleradio companies under regional government
- (3) Branch in cities and villages of Kirgistan
- (4) Technical equipment is located in Republic Radio Tele

center of GOSTELERADIO AGENCY and in branches

Enterprises of Ministry of Communication of Kirgistan provide programme broadcasting through transmitters, microwave links and transposers.

3) GOSTELERADIO AGENCY and Republic radio TV center locates in Bishkek. TV studio also located in Bishkek.

4) Staff

Central administration and management	59
Programming	504
Engineers	597
News	18
Others	174

Total	1,352

5) Radio broadcasting hours per day : 18.5 hours (1st+2nd programme) including stereo broadcasting 6 hours.

Radio Programms	
News and inf	4.8%
Education	3.8
Culture	4.8
Entertainment	61.1
Sport	-
Others	25.5

Total	100.0%

6) TV broadcasting hours per day : 4 hours

TV programmes	
News and inf	11.3%
Education	1.9
Culture	7.6
Entertainment	9.4
Sport	-
Others	69.8

Total	100.0%

7) Service Area

TV : 94-96% of total population
Radio : 100% of total population

8) List of equipment

Studio - see Annex No.2
Transmitting - see Annex No.3

4. PROJECT PROFILE

- 1) Name of the Project : Feasibility Study on the Development Project of Nationwide Radio and TV Broadcasting Network in Republic of Kirgistan
- 2) Study Field : Broadcasting
- 3) Implementation Agency : State TV and Radio Broadcasting Agency under the Government of Republic of Kirgistan
Ministry of Communication
- 4) Responsible Ministry : Ditto
- 5) Proposed Funding : Grant (Technical Assistance)

5. PROJECT

1) Introduction :

Republic of Kirgistan being a developing country with population of over 4.4 million forms a multifarious and complex country, that is multi-racial multi-cultural.

The Government of Republic of Kirgistan has started to carry out socio-economic development programmes in various fields for the country's development.

Great emphasis is specifically being placed on :

- * Cultivation of own culture
- * Upgrading of education standard
- * Improvement of economic structure
- * Raising up the standard of living of the people
- * Expanding the substantial base of economy
- * Increasing the production power
- * Increasing participation of the people in socio-economic activities

Hence, the promotion of mutual understanding among its people are a step towards the country's development has always been one of the most important national issues to be tackled. In order to address this issues, the conveying to the people of collect and accurate information is the most essential.

The Government of Republic of Kirgistan employs Radio and Television Broadcasting which has an excellent feature such as simultaneous reporting capability, ability to appeal both the visual and auditory senses for conveying information and knowledge to the people, as a measure for the promotion of country's development.

Broadcasting in Republic of Kirgistan is making efforts to play an important roll for Kirgis nations and its demand has been increasing day by day.

2) Difficulties of Broadcasting :

It is essential for effective radio and television broadcasting:

- to meet the various needs
- to appeal to the people
- to cover the large population as much as possible

In order to realize the effective broadcasting, it is necessary to reorganize the nationwide broadcasting network and to increase the programme production capability and to upgrade the program contents.

Broadcasting can provide the information for farmer, foresters, mine owners and oilmen such subjects as how to cultivate crops, maintain forests, produce oil. Moreover, such programmes as sickness prevention, public hygiene, family planning, child and mother health etc, contribute greatly to the people's well being.

Educational programmes can fill up the lack of teachers and teaching materials.

However, existing broadcasting systems are could not meet above mentioned requirement due to the fact they were organized previously as a part of USSR broadcasting system and were controlled from Moscow. Existing equipment which are operated more than 10 years, are almost superannuated and it is very difficult to get the spare parts for maintenance. In addition to the above, it is necessary for existing broadcasting system to be modified and be modernized for fitting the newly independent country.

As mentioned above, present condition of broadcasting in Republic of Kirgistan not satisfactory to play an important role for the promotion of country's development. So, establishment of nationwide radio and television broadcasting network is expected.

In consideration of the above conditions, the government of Republic of Kirgistan has planned to development project of nationwide radio and television broadcasting network. But, it shall conduct the detailed study for planning and execution of the project.

Japan has made vast progress and experience in the field of broadcasting. So, it is specially requested the government of Japan to conduct the study to make up 10-year long-term plan (Master Plan) and 5-year short-term plan for establishment of Nationwide Radio and Television Broadcasting Network in Republic of Kirgistan.

And through the study, it is expected to get the technical transfer of study and planning method from the Japanese experts.

3) Current Plan

Phase 1

- a) Modernization of existing TV/radio center in Bishkek
- b) Establishment of 2nd national programme
- c) Providing possibility of international programme exchange system

Phase 2

- a) Modernization of existing TV/Radio studio in Osh and establishment of new TV/Radio studio in 5 regional central cities
- b) Modernization of transmitting network (satellite, microwave links, transposers)
- c) Modernization of VHF FM network

4) Objectives of the Project

The objectives of the Project is to carry out:

- Development Study to make up 10-year long-term plan for Nationwide Radio and Television Broadcasting Network (Master Plan)
- Feasibility Study to make up 5-year short-term plan for Nationwide Radio and Television Broadcasting Network

5) Scope of the Study :

The Study requested is to make up 10-year long-term plan and 5-year short-term plan.

The content of the Study to be carried out for each plan are explained below:

- 1- To make up 10-year long-term plan, following study items shall be carried out

1/PROGRAMME PLAN

- * Radio programme
- * TV programme

2/BROADCASTING NETWORK PLAN

- * Assessment on the use of existing equipment
- * Determination of Sites
- * Determination of Service area
- * Allocation of Channel/Frequency
- * Design of Transmitting System (including tower)
- * Design of Building for the Transmitter

3/STUDIO SYSTEM PLAN

- * Assessment on the use of existing equipment
- * Determination of Sites
- * Design of Programme production system and transmission system
- * Design of studio building

4/PROGRAMME TRANSMISSION PLAN

- * Detailed assessment on the existing transmission network
- * Preliminary design of link between transmitting station and studio
- * Preliminary design of network using satellite
- * Preliminary design of equipment and system composition

5/OPERATION AND MANAGEMENT PLAN

- * Organization
- * Operation and training
- * Programme production and training
- * Management

6/STAFF PLAN

- * Personnel for transmitting facility
- * Personnel for studio facility
- * Personnel for management

7/MAINTENANCE PLAN

8/IMPLEMENTATION PLAN

- * Construction schedule
- * Construction cost by component (foreign, local)
- * Operation cost

2- To make up 5-year short-term plan, following study items shall be carried out:

1/PROGRAMME PLAN

- * Radio programme
- * TV programme

2/BROADCASTING NETWORK PLAN

- * Determination of Sites
- * Determination of Service area
- * Allocation of Channel/Frequency
- * Design of Transmitting System (including tower)
- * Design of Building for the Transmitter
- * Assessment on the use of existing equipment

3/STUDIO SYSTEM PLAN

- * Determination of Sites
- * Design of Programme production system and transmission system
- * Design of studio building
- * Assessment on the use of existing equipment

4/PROGRAMME TRANSMISSION PLAN

- * Detailed assessment on the existing transmission network
- * Preliminary design of link between transmitting station and studio.
- * Preliminary design of network using satellite
- * Preliminary design of equipment and system composition

5/OPERATION AND MAINTENANCE PLAN

- * Organization
- * Operation and training
- * Programme production and training
- * Management

6/STAFF PLAN

- * Personnel for transmitting facility
- * Personnel for studio facility
- * Personnel for management

7/MAINTENANCE PLAN

8/IMPLEMENTATION PLAN

- * Construction schedule
- * Construction cost by component (foreign, local)
- * Operation cost

9/ECONOMIC EVALUATION

- * Financial analysis
- * Economic analysis
- * Social impact

6) Study Area

Throughout the Country

7) Study Schedule

It is expected that the feasibility study will be commenced as soon as possible.

Type of expatriates required for the study are as follows:

* Project Manager	: 1 person
* TV/Radio Transmission System Expert	: 2 person
* Antenna/Tower System Expert	: 2 person
* TV/Radio Studio System Expert	: 2 person
* Programme Transmission Expert	: 1 person
* Satellite Transmission System Expert	: 1 person
* Programme Production Expert	: 1 person
* Civil/Utility Engineer	: 1 person
* Operation/Training Expert	: 1 person
* Economist	: 1 person
* Management Specialist	: 1 person

Total : ~~17~~ person

The study will be completed around 12 months after the commencement.

8) Expected Output

- * Study Report for 10-year long-term plan
- * Feasibility Study Report for 5-year short-term plan
- * Necessary technical documents required for the implementation of the project

6. COMMENCEMENT OF THE PROJECT AND PROSPECTIVE FUNDING SOURCE

The development project shall be started as soon as possible after the completion of the feasibility study. The project will be executed in accordance with the Feasibility Study Report.

The Government of Republic of Kirgistan specially requests the Government of Japan to provide the economic cooperation of Japan for the fund for the implementation of the development project.

付 属 資 料 一 2

開 発 調 査 申 請 書

(日本語翻訳版)

キルギスタン GOSTELERADIO

1. まえがき

本書は、テレビラジオ全国放送網発展プロジェクトのフィージビリティスタディーのための参考資料である。

キルギス共和国政府は、日本政府に対し公式にテレビラジオ全国放送網発展プロジェクトのフィージビリティスタディーを行う上での技術的援助を依頼するものであります。

また、情報、教育、文化といった人間の基本的要求に関する社会・経済開発を実行するためのプログラムへの援助をテレビラジオ放送サービスの発展を通じて行うという形での日本の発展途上国に対する経済相互援助は、世界の他の先進国の中で最も進んでいる。この分野での日本のレベルを最も高く評価するが故にフィージビリティスタディーの援助をお願い申し上げる次第であります。

2. 概要

キルギス共和国は、山国であり国土の三分の二が標高2000 m以上の高地であります。

気候は、著しく大陸性気候であり、イスシク-クーリ盆地では温帯大陸性気候となっている。

絶対気圧は、低山岳地帯で950mmHg、高山岳地帯で660mmHgと幅がある。

平均風速は低く、1~3 m/sec程度であるが、自然条件の特徴のため、谷風、日周風、氷河風、山谷風、軟風等が見られる。

年平均気温は、低山岳地帯で+10~13℃から高山岳地帯では8℃である。

フェルガナ谷山麓の六月の月平均気温は+25~27℃、中央天山の標高3600 mでは+4℃である。谷の一月の月平均気温は-5~9℃、高山岳地帯の窪地では-25~30℃となっている。

チュヤ谷の年平均降雨（雪）量は、350~900 mmである。

正午の太陽高度は、十月が23~25°、六月が71~73°と変化する。

昼の長さ（日照時間）は、十月が9時間、六月が15時間である。

- 度量衡は、国際単位SIを採用。

- 教育制度は、8年制・中等学校制、職業技術教育、中等専門学校及び大学を採用。

3. テレビラジオ放送について

キルギス共和国の放送網の拡大は、1920年代の始まり、1926年には首都で最初のラジオ放送中継用施設が操業を開始した。

1931年に大規模なフルンゼラジオ放送中継施設が稼働を開始し、1936年にはフルンゼ市（ビシケク市）で最初の放送局が放送を開始した。

1937年までにはキルギス共和国のほぼ全土に放送網が完備された。

キルギス共和国のテレビは、1958年にの試験放送が始まり、1959年からは定期放送となった。

SECAM方式カラーテレビ放送は、1978年より行われている。

共和国のテレビラジオ放送の担当機関は以下の通りである。

- 1) キルギス共和国政府附属国営テレビラジオ通信社及びその地方局
- 2) 州会議執行委員会附属州独立テレビラジオ会社5社
- 3) 共和国内地区・市通信所
- 4) 技術基地（基盤）は、国営テレビラジオ通信社のテレビラジオセンター及び通信所に集中している。

放送番組は、送信局、中継局、中継連絡線を通じ、キルギス共和国通信省の企業がその配給にあっている。

国営テレビラジオ通信社並びにテレビラジオセンターは共和国の首都、マラダヤグバルジャ通り59にあり、また、テレビスタジオは、ゼルジンスキー通り（エルキンジク）122にある。

従業員数は、

国営テレビラジオ通信社系列 3

中央指導部	23
行政管理スタッフ	36
創作（製作）スタッフ	504
技術スタッフ	597

テレビ実況中継員	18
その他	174

計 1352名

となっている。

一昼夜ラジオ放送時間は、18.5時間（第一、第二放送）、内、ステレオ放送が6時間である。

ラジオ放送番組の内容は、

ニュース及びインフォメーション	4.8%
教育	3.8%
文化	4.8%
娯楽	61.1%
スポーツ	-
その他	25.5%

となっている。

一昼夜テレビ放送時間は、 で、内、自作分は3時間である。

テレビ放送番組の内容は、

ニュース及びインフォメーション	11.3%
教育	1.9%
文化	7.6%
娯楽	9.4%
スポーツ	-
その他	69.8%

となっている。

テレビラジオ放送普及率は、

- 共和国国営テレビ	国民の94~96%
- 共和国国営ラジオ	国民の100%

である。

設備構成は、

- スタジオ用 (Annex No. 2)
- 送信用 (Annex No. 3)

4. プロジェクトの範囲

- 1) プロジェクトの名称: キルギス共和国テレビラジオ全国放送網発展プロジェクトのフェージビリティースタディ-
- 2) 研究調査対象地域:
- 3) プログラム実施公官庁: キルギス共和国政府附属国営テレビラジオ通信社及びキルギス共和国通信省
- 4) 担当省: 同上
- 5) 予想融資先: 無償援助 (技術協力)

5. プロジェクト

1) 序

キルギス共和国は、人口440万以上の多民族発展途上国であり、多構造経済体制を確立し、多様な文化をもつ国である。

キルギス共和国政府は、今後の国家の発展を促進する社会・経済活動計画を各分野において実施することに着手した。

特に以下の点に重点を置く必要がある。

- 民族文化的伝統の復活
- 経済構造の改善
- 教育制度の発展と水準の向上
- 生活水準のレベルアップ
- 基本的経済基盤の拡大
- 労働生産性の向上
- 社会・経済活動家の活力の向上

これを踏まえて人間の相互理解を深めることが共和国発展の第一歩となる。国家の発展は、先ず第一に為すべき常に最も重要な事業であった訳である。これを解決するためには、人々に各種様々な客観的情報を伝達することが本質的に重要な課題となる。

キルギス共和国政府は、国家をいち早く発展軌道に乗せる手段として、多くの人々に同時に情報・知識を伝えられること、その伝達に際し視聴覚にアピールできること等、素晴らしい利点をもつテレビラジオ放送を活用している。

キルギス共和国のテレビラジオ放送は、日毎に要求の高まる共和国内の人民の生活に重要な役割を果たすべくあらゆる努力を払っている。

2) テレビラジオ放送の困難点

テレビラジオ放送を有効に実施する上で重要なことは、

- 種々の要求に答えられること
 - 人々へのアピール
 - 可能な限り多数の国民を網羅すること
- である。

テレビラジオ放送網の課題を有効に実行するには、テレビラジオ全国放送システムのリストラ、番組生産性の向上、番組内容の改善が必須である。

テレビラジオ放送は、作物栽培、森林保護、石油探掘といったテーマを検討してファーマー、営林関係者、鉱山労働者、石油探掘関係者のための情報を提供することが出来し、また、病気予防、公共衛生、家族計画、母子健康等の番組が、生活改善に多大な貢献をするのである。

普通教育番組は、教師と教材の欠点を補完することができる。テレビラジオ放送はまた、キルギス共和国の民族文化の復活に多大な貢献を為し得るのである。

しかしながら、今日稼働中のキルギス共和国のテレビラジオ放送システムは、過去にソ連邦のテレビラジオ放送の一部として構築されモスクワからコントロールされていたため上述の機能を完全に全うすることができないのである。

現有の放送施設は、十年以上にわたり使用されてきておりほぼ完全に老朽化し劣化してしまっているため、メンテナンス用のスペアパーツを調達することが極

4)プロジェクトの課題

プロジェクトの課題は、以下の点であります。

- テレビラジオ全国放送網発展事業十ヵ年長期計画（ゼネラルプラン）を立案するための放送状態（現状）の研究
- テレビラジオ全国放送網発展事業五ヵ年短期計画を立案するためのフィージビリティスタディー

5)研究調査の範囲

所要の研究調査は、十ヵ年長期計画及び五ヵ年短期計画を作成する上で必要となるものである。

これらの計画のために為すべき研究調査の内容は、以下の通りである。

- 1- 十ヵ年長期計画の作成には、以下の研究調査アイテムを実行しなければならない。

1.番組計画

- * ラジオ番組
- * テレビ番組

2.テレビラジオ放送網計画

- * 現有設備稼働の評価
- * 所在地の確定
- * サービス地域の確定
- * チャンネル/周波数分布
- * 放送システム（タワーを含む）の設計
- * 放送機（トランスミッター）用施設（建物）の設計

3.スタジオシステム計画

- * 現有設備稼働の評価
- * 所在地の確定
- * 番組製作システム及び放送システムの設計
- * スタジオ建家の設計

4. 番組放送計画

- * 現有放送網の詳細評価
- * 放送局—スタジオ間通信のプレリミナリー設計
- * BS網のプレリミナリー設計
- * 設備・システム構成のプレリミナリー設計

5. マネージメント（管理）及び運転計画

- * 組織
- * 運転及びトレーニング
- * 番組製作及びトレーニング
- * マネージメント（管理）

6. スタッフプランニング

- * 放送（伝送）設備関係スタッフ
- * スタジオ関係スタッフ
- * 管理部門スタッフ

7. メンテナンス計画

8. 操業開始計画

- * 建設スケジュール
- * 構成要素建設費（外国製，地元製）
- * 運転費

2 - 3ヵ年短期計画の作成には、以下の研究調査アイテムを実行しなければならない。

1. 番組計画

- * ラジオ番組
- * テレビ番組

2. テレビラジオ放送網計画

- * 所在地の確定
- * サービス地域の確定
- * チャンネル/周波数分布
- * 放送システム（タワーを含む）の設計

- * 放送機（トランスミッター）用施設（建物）の設計
- * 現有設備稼働の評価
- 3. スタジオシステム計画
 - * 所在地の確定
 - * 番組製作システム及び放送システムの設計
 - * スタジオ建家の設計
 - * 現有設備稼働の評価
- 4. 番組放送計画
 - * 現有放送網の詳細評価
 - * 放送局—スタジオ間通信のプレリミナリー設計
 - * BS網のプレリミナリー設計
 - * 設備・システム構成のプレリミナリー設計
- 5. 運転及びメンテナンス計画
 - * 組織
 - * 運転及びトレーニング
 - * 番組製作及びトレーニング
 - * マネージメント（管理）
- 6. スタッフプランニング
 - * 放送（伝送）設備関係スタッフ
 - * スタジオ関係スタッフ
 - * 管理部門スタッフ
- 7. メンテナンス計画
- 8. 実行計画
 - * 建設スケジュール
 - * 構成要素建設費（外国製，地元製）
 - * 運転費
- 9. 経済的評価
 - * ファイナンス分析
 - * 経済分析
 - * 社会的影響

6) 研究調査対象地域

キルギス共和国全土

7) 研究調査スケジュール

フィージビリティースタディーは、可及的速やかに実施する必要があると考える。

研究調査専門家の必要人員は以下の通りとする。

* プロジェクトマネージャー	1名
* ラジオ（テレビ）放送システムのエキスパート	1名
* アンテナ（タワー）システムのエキスパート	1名
* ラジオ（テレビ）スタジオシステムのエキスパート	1名
* 番組放送のエキスパート	1名
* BS放送システムのエキスパート	1名
* 番組製作のエキスパート	1名
* 建設技師/ユーティリティーシステム運転技師	1名
* 運転/トレーニングのエキスパート	1名
* エコノミスト	1名
* マネジメント専門家	1名
計	11名

研究調査は、開始後約12ヶ月で終了するものとする。

8) 予想される作成資料

- * 十か年長期計画研究調査報告書
- * 五か年短期計画フィージビリティースタディー報告書
- * プロジェクトの実施に必要な技術書類

6. プロジェクトの実施と資金源

プロジェクト開発（立案）は、フィージビリティスタディー終了後直ちに開始するものとする。プロジェクトは、フィージビリティスタディー報告書に従って作成するものとする。

キルギス共和国政府は、日本政府に対し、プロジェクト開発実行ファンド（基金）設立のための経済援助を見込んでいただけるよう切に御願ひ申し上げる次第であります。

A N N E X リ ス ト

1. キルギス共和国国営テレビラジオ通信社の組織構成
2. スタジオ設備リスト
3. 放送（伝送）設備リスト
4. キルギス共和国の放送組織図

スタジオ設備リスト

1. テレビ放送ルーム:

- A Ц М - Master Control Room (1990年)
(Matrix 20 x 40)
- A C B - 1 - Broadcasting Studio Unit A C B - 5 Ц Т 《Prospektiva》
(1980年)
(TV camera K T - 132 - 5 pcs.)
- T K П - 1 Telekino. - Film Scanning Machine C K П - 40 (1974年) -
4 pcs.
Film Scanning Machine T A Г - 745 (1972年) -
2 pcs.
- A C B - 2 - Large Broadcasting Studio Unit B A C B - 4 Ц Т (1990年)
(TV camera K T - 178 - 4 pcs.)
- A C B - 3 - Large Broadcasting Studio Unit B A C B - 5 Ц Т (1990年)
(TV camera K T - 178 - 5 pcs.)
- K P A - Switchroom (1991年)
(Matrix 40 x 80)
- П T C - 1 《Magnoliya-83A》 - Mobile TV Unit (1987年)
(TV camera K T - 178 - 4 pcs.)
- П T C - 2 《Magnoliya-83A》 - Mobile TV Unit (1989年)
(TV camera K T - 178 - 4 pcs.)
- П T C - 3 《Magnoliya-83A》 - Mobile TV Unit (1990年)
(TV camera K T - 178 - 4 pcs.)
- E M - 1 5 4 - Outside Broadcasting Van, large (1986年)
(Audio Control Console for 24 inputs)
- E M - 1 5 5 - Outside Broadcasting Van, medium (1989年)
(Audio Control Console for 14 inputs)

2. ラジオ放送ルーム:

- a) Master Control Room for 20 stereoinputs & 10 programs made by
《Tesla》 - 1 pc. (1981年)
- b) Audio Mixing Desk P K C -106 made by 《Beag》 - 1 pc. (1986年)
- c) Audio Mixing Desk P K C -103 made by 《Beag》 - 3 pcs. (1989年)
- d) Announcer Desk P B C -200 made by 《Beag》 - 4 pcs. (1990年)
- e) Commentator Desk made by 《Beag》 - 1 pc. (1980年)
- f) Tape Recorder M Θ 3 -102 - 6 pcs. (1981~1983年)
- g) Tape Recorder M Θ 3 -28 - 1 pc. (1969年)
Tape Recorder C T M -610 - 15 pcs. (1980~1990年)
Tape Recorder C T M -600 - 6 pcs. (1982~1983年)
- h) Loudspeaker A P C -651 - 8 pcs. (1983年)
- i) Audio Monitor H Θ P -01 - 3 pcs. (1985年)

3. 録音ルーム:

- 1) Audio Mixing Desk P K C -104M - 1 pc. (1989年)
- 2) Audio Mixing Desk P K C -103M - 2 pcs. (1989年)
- 3) Audio Mixing Desk P K C -106M - 2 pcs. (1989年)
- 4) Audio Mixing Desk P K C -112 - 3 pcs. (1989年)
- 5) Audio Mixing Desk E C C -062 - 4 pcs. (1982年)
- 6) Audio Mixing Desk P K C -025 - 1 pc. (1978年)
- 7) Tape Recorders C T M -600/610 - 44 pcs. (1978~1990年)
- 8) Tape Recorder E M C -310 - 8 pcs. (1982年)
- 9) Tape Recorder M Θ 3 -28 - 30 pcs. (1965年)
- 10) Loudspeaker H Θ C -45 - 14 pcs. (1987年)
- 11) Loudspeaker H Θ C -90 - 2 pcs. (1990年)
- 12) Loudspeaker H Θ C -12 - 12 pcs. (1978年)
- 13) Loudspeaker A P C -651 - 9 pcs. (1984年)
- 14) Equalizer 《Mirage》 - 3 pcs. (1989年)
- 15) Audio Processor - 3 pcs. (1990年)

16) Microphones C-414 - 2 pcs. (1986年)

17) Microphones C-422 - 2 pcs. (1988年)

18) Microphones C-24 - 2 pcs. (1970年)

4. ビデオ録画 (BM3) ルーム:

- VTR Van Π B C-4 - 1 pc. (1980年)
- VTR Van Π B C-4 - 1 pc. (1984年)
- TV Program Editing Console Π A B 3-Ⅲ - 1 pc. (1976年)
- TV Program Editing Console Π Θ M-1 - 1 pc. (1985年)
- TV Program Editing Console Π Θ M-1 - 1 pc. (1986年)
- Videotaperecorder 《KADR-3P》 - 1 pc. (1976年)
- Videotaperecorder 《KADR-3P》 - 1 pc. (1977年)
- Videotaperecorder 《KADR3PM》 - 1 pc. ~ 1 pc. (1990年)
- Videotaperecorder 《KADR3PM》 - 1 pc. (1981年)
- Videotaperecorder 《KADR3PM》 - 2 pcs. (1983年)
- Videotaperecorder 《KADR3PM》 - 2 pcs. (1985年)

5. Television Journalism Area (Room):

- Television Journalism (TJ) Equipment
 - 1 stationary & 2 portable sets of 《Betacam》 made by 《Sony》
(1988年)
- 2 portable sets of TJ Equipment with homemade cameras
 - K T-190 & 1 stationary set of 《Betacam》 made by 《Sony》 (1988年)

付屬資料 - 3

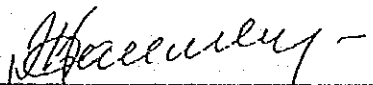
SCOPE OF WORK

(英語版)

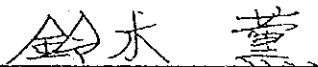
SCOPE OF WORK
FOR
THE MASTER PLAN STUDY
ON
THE DEVELOPMENT OF RADIO AND TV BROADCASTING
IN
THE REPUBLIC OF KYRGYZSTAN

AGREED UPON BETWEEN
STATE TV AND RADIO COMPANY,
MINISTRY OF COMMUNICATIONS
AND
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY


Bishkek, July 30, 1993



MR. ESHMUKHAMED K. JANTELIEV
FIRST VICE PRESIDENT,
STATE TV AND RADIO COMPANY

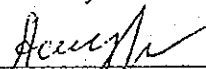


MR. KAORU SUZUKI
LEADER OF THE PREPARATORY
STUDY TEAM,
JAPAN INTERNATIONAL
COOPERATION AGENCY



MR. ABDYJAPAR T. TAGAEV
FIRST DEPUTY MINISTER,
MINISTRY OF COMMUNICATIONS

Witnessed by



DR. SALMOR A. ALYMKULOV
CHIEF SPECIALIST,
DEPARTMENT OF INVESTMENT
PROJECTS,
STATE COMMISSION ON
FOREIGN INVESTMENTS AND
ECONOMIC ASSISTANCE

I. INTRODUCTION

In response to the request of the Government of the Republic of Kyrgyzstan (hereinafter referred to as "the Government of Kyrgyzstan"), the Government of Japan has decided to conduct the Master Plan Study on the Development of Radio and TV Broadcasting (hereinafter referred to as "the Study") in accordance with the relevant laws and regulations in force in Japan.

Accordingly, the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation programmes of the Government of Japan, will undertake the Study in close cooperation with the authorities concerned of the Government of Kyrgyzstan.

The present document sets forth the scope of work with regard to the Study.

II. OBJECTIVE OF THE STUDY

The objective of the Study is to formulate a master plan on the development of radio and TV broadcasting in the Republic of Kyrgyzstan.

III. STUDY AREA

The Study will cover the whole territory of the Republic of Kyrgyzstan.

IV. SCOPE OF THE STUDY

In order to achieve the objective mentioned above, the study will cover the following items.

- I. Collection and review of data/information
 - (1) Social and economic conditions and statistics
 - (2) National development plans
 - (3) Previous studies for broadcasting
 - (4) Present status of broadcasting services
 - (5) Development plans and on-going projects for broadcasting
 - (6) Existing laws, regulations and technical standards related to broadcasting services
 - (7) Present situations of operation and management of broadcasting services
 - (8) Present situations of broadcasting facilities and network
 - (9) Other data/information related to the Study

A.T.

J.K.

C.A. 

2. Field survey

- (1) Existing broadcasting facilities
- (2) Existing TV and radio broadcasting network
- (3) Measuring of electric field intensities
- (4) Confirmation of topographic conditions
- (5) Other survey related to the Study

3. Identification of aspects to be improved

- (1) Analysis and evaluation of existing conditions of broadcasting services
- (2) Forecast of future trends in socio-economic development
- (3) Identification of aspects to be improved

4. Formulation of a master plan

- (1) Basic policy for the improvement of broadcasting services
 - a. Functions and roles of broadcasting services
 - b. Goals and targets of broadcasting development
 - c. Structural framework of broadcasting network and management as a newly independent state
- (2) Restructuring and expansion plan for the broadcasting
- (3) Restructuring and development plan for broadcasting programming
- (4) Restructuring and improvement policy for organization and management
 - a. Ownership and management policy
 - b. Financial management policy
 - c. Organizational policy
 - d. Personnel policy
- (5) Restructuring, rehabilitation and improvement plan for broadcasting facilities
 - a. Studio facilities plan
 - b. Transmitting facilities plan
 - c. Programme transmission facilities plan
- (6) Operation and maintenance plan
- (7) Programme and project formulation for the improvement of broadcasting services with special emphasis on urgent programmes
- (8) Cost estimation
- (9) Implementation plan
- (10) Social and Economic evaluation

V. STUDY SCHEDULE

The study will be carried out in accordance with the attached tentative work schedule.

A.T

J.K.

C.A. S

VI. REPORTS

JICA shall prepare and submit the following reports in English to the Government of Kyrgyzstan:


1. Inception Report;
Twenty (20) copies at the beginning of the first work in Kyrgyzstan.
2. Progress Report;
Twenty (20) copies at the end of the first work in Kyrgyzstan.
3. Interim Report;
Twenty (20) copies at the beginning of the second work in Kyrgyzstan.
4. Draft Final Report;
Twenty (20) copies at the beginning of the third work in Kyrgyzstan.
The Government of Kyrgyzstan shall submit its comments within one (1) month after the receipt of the Draft Final Report.
5. Final Report;
Forty (40) copies within two (2) months after JICA's receipt of the said comments on the Draft Final Report.

VII. UNDERTAKING OF THE GOVERNMENT OF KYRGYZSTAN

1. To facilitate smooth conduct of the Study, the Government of Kyrgyzstan shall take necessary measures:
 - (1) to secure the safety of the Japanese Study team (hereinafter referred to as "the Team"),
 - (2) to permit the members of the Team to enter, leave and sojourn in Kyrgyzstan for the duration of their assignment therein, and exempt them from foreign registration requirements and consular fees,
 - (3) to exempt the members of the Team from taxes, duties and other charges on equipment, machinery and other materials brought into and out of Kyrgyzstan for the conduct of the Study,
 - (4) to exempt the members of the Team from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments or allowances paid to the members of the Team for their services in connection with the implementation of the Study,
 - (5) to provide necessary facilities to the Team for remittance as well as utilization of the funds introduced into Kyrgyzstan from Japan in connection with the implementation of the Study,
 - (6) to secure permission for entry into private properties or restricted areas for the implementation of the Study,

J.F.

J.K.

C.A. 

- (7) to secure permission for the Team to take all data and documents (including maps, photographs) related to the Study out of Kyrgyzstan to Japan,
 - (8) to provide medical services as needed. Its expenses will be chargeable on the members of the Team.
2. The Government of Kyrgyzstan shall bear claims, if any arises, against the members of the Team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with, the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the members of the Team.
 3. The State TV and Radio Company and the Ministry of Communications shall act as counterpart agencies to the Team and also as coordinating bodies in relation with other governmental and non-governmental organizations concerned for the smooth implementation of the Study.
 4. The State TV and Radio Company and the Ministry of Communications shall, at there own expenses, provide the Team with the following, in cooperation with other relevant organizations concerned:
 - (1) available data and information related to the Study,
 - (2) counterpart personnel,
 - (3) suitable office space with necessary equipment,
 - (4) credentials or identification cards,
 - (5) appropriate number of vehicles with drivers.

VIII. UNDERTAKING OF JICA

For the implementation of the Study, JICA shall take the following measures:

- (1) to dispatch, at its own expense, the Team to Kyrgyzstan,
- (2) to pursue technology transfer to the kyrgyz counterpart personnel in the course of the Study.

IX. CONSULTATION

JICA and the State TV and Radio Company and the Ministry of Communications shall consult with each other in respect of any matter that may arise from or in connection with the Study.

A. T.

J. K.

C. A. *[Signature]*

TENTATIVE WORK SCHEDULE

MONTH DESCRIPTION	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
WORK IN KYRGYZSTAN	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 20px; margin-right: 10px;"></div> <div style="text-align: center;">THE FIRST WORK</div> <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 20px; margin-right: 10px;"></div> <div style="text-align: center;">THE SECOND WORK</div> <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 20px; margin-right: 10px;"></div> <div style="text-align: center;">THE THIRD WORK</div> </div>														
WORK IN JAPAN	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 20px; margin-right: 10px;"></div> <div style="text-align: center;">THE FIRST WORK</div> <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 20px; margin-right: 10px;"></div> <div style="text-align: center;">THE SECOND WORK</div> <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 20px; margin-right: 10px;"></div> <div style="text-align: center;">THE THIRD WORK</div> </div>														
REPORT PRESENTATION	▲ ICR			▲ P/R				▲ IT/R				▲ DE/R			▲ F/R
REMARKS	<div style="display: flex; justify-content: space-between; padding: 5px;"> IC/R: Inception Report DF/R: Draft Final Report </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; padding: 5px;"> IT/R: Interim Report F/R: Final Report </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; padding: 5px;"> P/R: Progress Report </div>														

J.T

J.R.

C.A

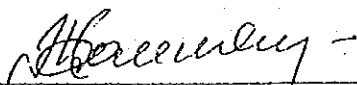
付屬資料－4

議 事 錄

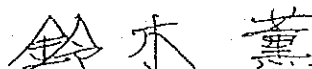
(英語版)

MINUTES OF MEETINGS
ON
THE SCOPE OF WORK
FOR
THE MASTER PLAN STUDY
ON
THE DEVELOPMENT OF RADIO AND TV BROADCASTING
IN
THE REPUBLIC OF KYRGYZSTAN

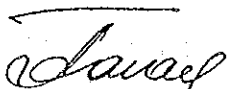
Bishkek, July 30, 1993



MR. ESHMUKHAMED K. JANTELIEV
FIRST VICE PRESIDENT,
STATE TV AND RADIO COMPANY

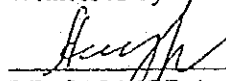


MR. KAORU SUZUKI
LEADER OF THE PREPARATORY
STUDY TEAM,
JAPAN INTERNATIONAL
COOPERATION AGENCY



MR. ABDYJAPAR T. TAGAEV
FIRST DEPUTY MINISTER,
MINISTRY OF COMMUNICATIONS

Witnessed by



DR. SALMOR A. ALYMKULOV
CHIEF SPECIALIST,
DEPARTMENT OF INVESTMENT
PROJECTS,
STATE COMMISSION
ON FOREIGN INVESTMENTS
AND ECONOMIC ASSISTANCE

A series of meetings was held from July 26th through July 30th, 1993 at the State Commission on Foreign Investments and Economic Assistance and the State TV and Radio Company on the Scope of Work for the Master Plan Study on the Development of Radio and TV Broadcasting (hereinafter referred to as "the Scope of Work").

The meetings were attended by the members of the Preparatory Study Team of the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "the Japanese side") and officials from the related agencies of the Government of the Republic of Kyrgyzstan (hereinafter referred to as "the Kyrgyz side"). The list of attendants at the meetings are shown in the Annex.

Major issues discussed and agreements reached during the meetings are as follows.

1. The Japanese side explained the system of Japanese Official Development Assistance and the definition, roles, objectives and scope of a development study conducted by JICA. The Japanese side also explained that a master plan is a supportive measure for the appraisal of aid in grant or loans of foreign donors including Japanese government. But the master plan itself does not specify financial sources and therefore, does not directly lead to Japanese financial assistance. The Kyrgyz side accepted the explanation.
2. The Kyrgyz side confirmed that the counterpart agencies of the Master Plan Study on the Development of Radio and TV Broadcasting (hereinafter referred to as "the Study") shall be the State TV and Radio Company and the Ministry of Communications.
3. The draft of the Scope of Work was presented by the Japanese side and agreed upon by both sides after the following modifications:
 - (1) the Item 4 (2) of the Article IV; "Restructuring and expansion plan for the broadcasting network", shall be changed to "Restructuring and expansion plan for broadcasting";
 - (2) the term "plan" appears in the Item 4 (4) of the Article IV shall be changed to "policy";
 - (3) the term "State TV and Radio Broadcasting Agency" appears in the Item 3 and 4 of the Article VII and the Article IX shall be changed to "the State TV and Radio Company and the Ministry of Communications"; and

AT

J.K.

CA

(4) the length of the Study shall be extended taking into consideration of the time necessary for the translation of the reports as described below.

4. The Kyrgyz side promised to take all necessary measures to secure the execution of the Undertaking of the Government of Kyrgyzstan shown in the article VII. of the Scope of Work.
5. Upon the request of the Kyrgyz side, the Japanese side agreed to make reports in Russian language for reference. The Russian version will be made for the main text of Inception Report, Draft Final Report and Final Report and for the summary text of Progress Report, Interim Report, Draft Final Report and Final Report. The Draft Final Report in Russian language will be editorially checked and corrected by the Kyrgyz side and sent back to Japan with comments on the Report for finalization. In case any doubt arises in interpretation, the English text shall prevail.
6. Both sides agreed that the extent of the safety of the Japanese Study Team (hereinafter referred to as "the Team") to be secured by the Government of Kyrgyzstan in normal times shall be at least equal to that secured to the citizens of Kyrgyzstan. The Government of Kyrgyzstan shall give information to the Team and take necessary measures to ensure the safety of the Team on the occasions of natural disasters, wars, or any such risk.
7. The State TV and Radio Company and the Ministry of Communications agreed to provide appropriate number of vehicles with drivers, at their own expenses, at least for field surveys conducted by the Team outside the city of Bishkek.
8. Upon the request of the Japanese side, the Kyrgyz side agreed to establish a steering committee in order to promote coordination necessary for the Study. The members of the committee shall be from the State Commission on Foreign Investments and Economic Assistance, the State TV and Radio Company and the Ministry of Communications.
9. Both sides agreed that Kyrgyz counterpart personnel shall be organized into a few groups such as transmission and network, studio and programming, and organization and management. The Master Plan shall be made through mutual collaboration between the Team and the Kyrgyz counterpart personnel. The counterpart personnel are also requested to assist the Team to collect data and information and accompany the Team in field surveys.

AT

J. R.


C. A.

R

10. The Japanese side stated that the Team would, if necessary, bring radio communication equipment for field surveys. The Kyrgyz side promised to take necessary procedures to admit their use in Kyrgyzstan by the Team. The Kyrgyz side shall inform the range of available frequency. Based on the information, the Team will inform the Kyrgyz side the desirable frequency and output power, and the Kyrgyz side shall make necessary arrangement by the beginning of the first work in Kyrgyzstan.
11. Upon the request of the Japanese side, the Kyrgyz side promised to identify the transmission and programme transmission system and facilities to be improved by the beginning of the first work in Kyrgyzstan.
12. The Japanese side presented the list of data and information necessary for the Study. The Kyrgyz side promised to prepare the data and information that are not available during the preparatory study by the beginning of the first work in Kyrgyzstan.
13. The Kyrgyz side promised to take necessary procedures for the Team to get maps for transmission and network facility sites and to get the permission of taking them out of Kyrgyzstan.
14. The Kyrgyz side requested the training of a counterpart person in Japan. The Japanese side promised to convey the request to Japan and advised the Kyrgyz side to take necessary procedures for application through the Embassy of Japan in Russia.

A. T

J. R.

C. A. 

ANNEX

LIST OF ATTENDANTS

1. The Government of Kyrgyzstan

Mr. Askar J. Sarygulov	Vice Chairman, State Commission on Foreign Investments and Economic Assistance
Dr. Salmor A. Alymkulov	Chief Specialist, Department of Investment Projects, State Commission on Foreign Investments and Economic Assistance
Mr. Eshmukhamed K. Janteliev	First Vice President, State TV and Radio Company
Mr. Mirbek J. Murzabekov	Technical Manager of Radio-TV center, State TV and Radio Company
Mr. Abdyjapar T. Tagaev	First Deputy Minister, Ministry of Communications
Mr. Ruben A. Abduvaliev	Chief, TV and Radio Transmission, Republic Production Association of Rediorelay Lines, Ministry of Communications
Mr. Manas O. Oconov	Deputy Chief, TV and Radio Transmission, Republic Production Association of Rediorelay Lines, Ministry of Communications

AT

J.R.

C.A.

2. The Preparatory Study Team of JICA

Mr. Kaoru Suzuki	(Leader) Senior Advisor, International Cooperation Division, International Affairs Department, Minister's Secretariat, Ministry of Posts and Telecommunications
Ms. Kae Yanagisawa	(Planning and Coordination) Deputy Director, Second Development Study Division, Social Development Study Department, Japan International Cooperation Agency
Mr. Takao Yamazaki	(Broadcasting Network Plan) Telecommunications Development Specialist, Institute for International Cooperation, Japan International Cooperation Agency
Mr. Masayuki Hirata	(Studio Facilities Plan) R&D International Consultants
Mr. Yasumasa Kokubu	(Transmitting Facilities Plan) R&D International Consultants
Mr. Kazuo Sasaki	(Programme Transmission Plan) KDD Engineering and Consulting, Inc.
Mr. Akari Otsubo	(Interpreter) Japan International Cooperation Center

J. F.

e. A. Q

付屬資料 - 5

QUESTIONNAIRE

QUESTIONNAIRE

(付属資料 - 5)

(1)

In order to agree the Scope of Work for the Study, the following questions on the "Terms of Reference for Feasibility Study on the Development Project of Nationwide Radio and TV Broadcasting Network in Republic of Kyrgyzstan, issued in June 1992, by State TV and Radio Broadcasting Agency under the Government of Republic of Kyrgyzstan" (hereinafter referred as "TOR") are requested to be answered.

1. Current Plan [Item 5. 3) of TOR page 7]

1.1 Relation between the "Current Plan" and the "Scope of the Study" described in Item 5. 5) of TOR.

Q 1.1. a. Are these plans included in the Scope of the Study ?

Q 1.1. b. If a part of these plans is included in the Scope of the Study, which items ?

1.2 Establishment of 2nd national programme

Q 1.2. a. Does it mean a series of new programmes which will be transmitted through the existing network ?

Q 1.2. b. Is it a plan to establish a new transmitting network ?

Q 1.2. c. Then, describe the medium (Radio or TV), objectives, contents of programmes, coverage plan, programme production facility plan, transmitting facility plan and programme transmission facility plan.

2. Objectives of the Project [Item 5. 4) of TOR page 7]

2.1 Relation between the "Master Plan" and the "Short-term Plan"

Q 2.1. a. It is understood that: the 5 year short-term plan is the former half period of the 10 year long-term plan, and the feasibility study is requested for the short-term plan. Is this correct ?

3. Scope of the Study [Item 5. 5) of TOR page 8]

3.1 Content of the Study for Long-term Plan

Programme Plan

Q 3.1. a. Clarify the subject of the Study.

- 1) to study and advise "what kind of programme is necessary"
- 2) to assist in composing of programmes
- 3) others (to be stated)

Broadcasting Network Plan and Programme Transmission Plan

It is noted in the TOR that "it is necessary to reorganize the existing nationwide broadcasting network which was organized previously as a part of USSR broadcasting system and was controlled from Moscow"

Q 3.1. b. Explain the reason why the reorganization is necessary ?

Q 3.1. c. What kind of modification are to be realized in which sites ?

Studio System Plan

Q 3.1. d. State the items and reasons if any replacement of existing studio equipment are planned

Q 3.1. e. State the site, medium (Radio or TV), utility and other relevant information, if any additional studios are planned in existing TV/Radio Centres

Q 3.1. f. State the site and the scale (total floor area, numbers of studio, floor area of each studio, utility of each studio) if any new TV/Radio Centres are planned.

Implementation Plan

Q 3.1. g. It is understood that a yearly programme of the Project including the cost estimation. Is this correct ?

3.2 Content of the Study for Short-term Plan

Q 3.2. a. As stated in Q 2.1. a, Short-term Plan is the former half of

the Long-term Plan. Therefore, the content of the Short-term Plan will be clear in the Long-term Plan. Then, it is understood that the report for the Short-term Plan will consist of the Feasibility study Report with a summary of the Plan.

Is this correct ?

質問状（1）和文版

本格調査のSOW案を作るにあたり、出発前に要請書の不明確な点を確認するため作成した。回答は7月10日帰国の別件調査団によりもたらされることになっている。要旨つぎのとおり。

1. Current Plan [要請書 5—3)項 (7ページ)]

1.1 この Plan と5—5)項 Scope of the Study との関連についての質問。

- a: Scope of Study に含まれるのか？
- b: 一部が含まれるなら、それはどれか？

1.2 「第2全国番組」について

すでに多くの番組系統を持っているように見受けられるのに

- a: 新しい番組シリーズのことで、既設の放送網で送信するのか？
- b: それとも新しい放送網をつくろうというのか？
- c: そうだとしたら、ラジオかテレビか、目的は、番組内容は、カバレッジの目標は、施設はどのように考えているのか？

2. Objectives of the Project [要請書 5—4)項 (7ページ)]

Master Plan と Short Term Plan との関係について

- a: “5-year short-term plan は 10-year long-term plan の前半であり、short-term plan についてのFSが求められているものと解釈するがそれでよいか？

3. Scope of the Study [要請書 5—5)項 (8ページ)]

3.1 長期計画の調査内容について

番組計画

- a: 調査の目的はつぎのどれに該当するのか？
 - 1) どんな番組が必要かの調査
 - 2) 番組編成の手伝い
 - 3) その他

放送網計画・番組伝送計画

要請書には「ソビエト連邦の一部であった時代に構築された現在の全国放送

網は再構築されなければならない」と述べてあるが

b: 何故再構築が必要なのか？

c: 何処をどう直そうとしているのか？

演奏所計画

d: 現存のスタジオ機器を取り替える計画があるなら、何を？ 何故？

e: 既設のラジオ・テレビセンターにスタジオを増設する計画があれば、サイト、ラジオテレビの別、スタジオの用途、その他関連情報を述べよ。

f: 新しいラジオ・テレビセンターの建設計画があれば、サイトと規模を説明せよ。

実施計画

10ヵ年プロジェクトの年度毎の計画と経費見積もりを作成することによる
いか？

3.2 短期計画の調査内容について

a: 第2項で確認したように短期計画は長期計画の前半である。そうならば短期計画の内容は長期計画に明らかである。従って短期計画のレポートは、計画の概要をつけたFSレポートとする。それでよいか？

QUESTIONNAIRE

(2)

Please answer, in writing, the following questionnaire together with supporting data/documents.

1. General

1.1 National Development Plan

- (1) Outline of the National Development Plan
- (2) Priority and role of TV broadcasting in the National Development Plan

1.2 Social infrastructure related to TV broadcasting

- (1) Present situation and future plans of electric power services
- (2) Present situation and future plans of telecommunications facilities for Radio and TV programme transmission

1.3 General situation

- (1) Present status of mass media such as newspaper, radio, TV, etc.
- (2) Diffusion of Radio and TV receiver
- (3) Price of Radio and TV receiver

1.4 A role of Radio and TV broadcasting in Kyrgyzstan

- (1) Past
- (2) Present
- (3) Future

1.5 Laws and regulations

- (1) Laws and regulations concerning the broadcasting services
- (2) Technical standards of broadcasting system

2. Organization relevant the study and Project

- (1) Organization Chart
 - Ministry of Communication
 - Broadcasting Agency
 - Other related Agencies

- (2) Names of key persons
- (3) Names of possible counterpart personnel
- (4) Number of staff by sector
- (5) Future plan of organization and management concerning the project

3. Radio and Television broadcasting

3.1 Programme channels and their contents respectively in MW, FM and TV

3.2 Location of broadcasting stations

- (1) Name of the sites
- (2) Detailed sites of broadcasting stations in the map of Kyrgyzstan

3.3 Population coverage and land coverage on the existing Radio and TV service and future plan

- (1) Percentage of the population coverage for each channel
- (2) Percentage of the land coverage for each channel
- (3) Coverage area map for each channel

3.4 Present status of existing facilities

(including numbers, passing ages, channel number, frequency, output power, ERP, manufacturer, etc. for the all equipment)

- (1) Programme production facilities
- (2) Transmitting facilities
- (3) Programme transmission facilities
- (4) Other relevant facilities

3.5 Present programme composition and future plan for each broadcasting channel

- (1) Volume of self-production programme and future plan
- (2) Ratio by the programme categories and its future plan
- (3) Actual broadcasting hours and future plan
- (4) Studio utilization (data as to how many programmes are being produced each studio per day)

3.6 Revenue and expenditure of the Broadcasting Agency

- (1) Type of the budget
 - Budget for investment
 - Budget for operation
- (2) Type of revenue
 - Subsidy by the Government
 - Advertisement fee
 - License fee
 - Others (put it concretely)
- (3) Expenditure

4. Other data/documents concerning with the Study

4.1 Data and information concerning the study

- (1) Topographic data and map
- (2) Equipment and materials available to be purchased in Kyrgyzstan and its prices
- (3) Transportation available in Kyrgyzstan and its prices
- (4) Available skilled person and wage in Kyrgyzstan
- (5) Other relevant data

4.2 Laws and regulations for the execution of Study in Kyrgyzstan

- (1) Laws and regulations for foreigner working in Kyrgyzstan
- (2) Other laws and regulations influencing the execution of Study

4.3 Laws and regulations for the project execution

- (1) Laws and regulations related broadcasting, organization and operation
- (2) Other laws and regulations influencing the preparation of the project.

質問状（２）和文版

1. 一般事項

1.1 国家開発計画

- (1) 計画の概要
- (2) 計画における放送の役割と重要性

1.2 放送関連の社会的インフラ

- (1) 電力供給の現状と将来計画
- (2) ラジオ・テレビ番組伝送用通信施設の現状と将来計画

1.3 マスメディア一般

- (1) 新聞・ラジオ・テレビ等マスメディアの現状概観
- (2) ラジオ・テレビ受信機の普及状況
- (3) ラジオ・テレビ受信機の市販価格

1.4 キルギスタンにおけるラジオ・テレビ放送の役割

- (1) 過去
- (2) 現在
- (3) 将来

1.5 法規

- (1) 放送事業に関する法規
- (2) ラジオ・テレビ放送に関する技術基準

2. プロジェクトに関係する機関

- (1) 組織図
 - － 通信省
 - － 放送機関
 - － その他関係機関
- (2) 主要スタッフの氏名
- (3) カウンターパート候補者の氏名
- (4) セクター毎の人数
- (5) このプロジェクトに関する組織・機構の将来計画

3. ラジオ・テレビ放送

- 3.1 ラジオ・テレビそれぞれについて、番組系統とその内容
- 3.2 放送局の位置

(1) サイト名

(2) 地図上の位置

3.3 ラジオ・テレビの人口カバレッジ・地域カバレッジ、現状と将来計画

(1) 放送系統毎の人口カバレッジ

(2) 放送系統毎の地域カバレッジ

(3) 地域カバレッジを示す地図

3.4 施設の現状

(すべての機器について機種毎に数量、使用年数、定格、メーカー、その他必要情報を記載すること)

(1) 番組政策機器

(2) 送信機器

(3) 番組伝送機器

(4) その他関連施設・機器

3.5 番組の内容の現状と将来計画（番組系統毎に）

(1) 自己制作番組の量、現状と将来計画

(2) 番組の種別（報道、教育、娯楽等）毎の比率、現状と将来計画

(3) 放送時間、現状と将来計画

(4) スタジオの使用状況（各スタジオで一日に何本の番組が制作されているかを示すデータ）

3.6 放送機関の歳入・歳出（直近の3年について）

(1) 予算

—建設費

—事業費

(2) 収入

—政府補助金

—広告料

—受信料

—その他

(3) 支出

4. 調査関連のその他の資料

4.1 調査に必要なデータと情報

- (1) 地形図と関連情報
 - (2) キルギスタン国内で調達可能な機材とその価格
 - (3) キルギスタンで使用できる交通機関とその料金
 - (4) キルギスタンで雇える職人・事務員、技術員とその給料
- 4.2 調査活動上心得ておくべき法規
- (1) キルギスタンで働く外国人に関する法規
 - (2) 調査活動に影響するその他の法規
- 4.3 このプロジェクトの実行に関する法規
- (1) 放送機関の設立・運営に関する法規
 - (2) その他このプロジェクトの準備段階で心得ておくべき法規

事前調査時に現地で調査すべき項目

1. キルギスタン共和国の放送事業の現状と将来計画
 - 1.1 放送事業の歴史
 - 1.2 放送実施機関
 - 1.3 監督官庁
 - 1.5 放送事業内容（組織、要員、放送系統、サービス・カバレッジ、放送時間、放送番組種別、番組制作及び調達、放送局数、運営内容の詳細、収支など）

2. ラジオ・テレビ放送網の現状と将来計画
 - 2.1 現状の詳細データ
 - 2.2 混信等周辺国との間の問題点
 - 2.3 先方が指向している放送網再構築計画

3. 番組伝送回線の現状と将来計画
 - 3.1 現状の詳細データ
 - 3.2 現状での問題点
 - 3.3 先方が指向している改善計画

4. 番組制作施設の現状と将来計画
 - 4.1 現状の詳細データ
 - 4.2 現状での問題点
 - 4.3 先方が指向している改善計画

5. 本格調査時に必要な一般参考資料

付 属 資 料 ー 6

キルギスタン共和国

ラジオ・テレビ全国放送網の近代化と

発展のためのマスタープラン

(ロシア語版)

ГЕНЕРАЛЬНЫЙ ПЛАН РАЗВИТИЯ И МОДЕРНИЗАЦИИ СЕТИ ОБЩЕНАЦИОНАЛЬНОГО ТЕЛЕРАДИОВЕЩАНИЯ РЕСПУБЛИКИ КЫРГЫЗСТАН

Радио и телевизионное вещание в Республике Кыргызстан прилагает все усилия с тем, чтобы играть важную роль в жизни народов Кыргызстана. Развитие страны всегда было самым важным делом. Для решения этого вопроса передача людям разнообразной и объективной информации является существенно важной задачей.

Аудиовидео технология развивается очень быстро и чтобы быть конкурентоспособным, надо всё время периодически обновлять технологию. Интересы и запросы аудитории меняются с изменением технологии.

Использование современной технологии развивая тенденцию стремления и международному сотрудничеству.

Для того, чтобы осуществить эффективное выполнение задач радио телевещательной сети необходимо реорганизовать общенациональную систему радио и телевизионного вещания, повысить программную продуктивность, оперативность и улучшить содержание и доходчивость программ. Существующие производственные мощности, которые эксплуатируются более, чем десять лет почти полностью являясь изношенными и устаревшими морально и физически, поэтому очень трудно обеспечивать их запасными частями для тех.обслуживание.

Для удовлетворения информационных потребностей новой независимой страны и для поднятия качества передач программ на уровень современных мировых технологий производства и выхода на международную арену необходима модернизация и усовершенствование сети общенационального радио и телевидение.

В соответствии с вышесказанным Государственная национальная телерадиовещательная компания Республики Кыргызстан разработала проект развития сети общенационального радио и телевидения.

В сеть общенационального телерадиовещания входят:

- I. Республиканская сеть телерадиовещания.
- II. Областная сеть телерадиовещания.
- III. Местная корреспондентская сеть.

I. РЕСПУБЛИКАНСКАЯ СЕТЬ ТЕЛЕРАДИОВЕЩАНИЯ

Технической базой этой сети является республиканский радиотелецентр РРТЦ, который включает в себе два АСК (аппаратно-студийных комплекса) телевидения АСБ-I (бул.Эркиндик,122) и новый АСК (бул.М.Гвардия,59) и Дом Радио (бул.М.Гвардия,59).

Новом АСК (буд.М.Гвардия,59) необходимо приобрести:

- 1) Эфирную видеоаппаратную с 3-я видеоманитофонами формата C (I - inch VTR ВМН-3000P).
- 2) I-дюймовая видеолента на 200 часов вещания (I - inch video tapes).
- 3) Стационарные монтажные комплекты формата *Beta cam SP 200PR 0* в количестве 5 комплектов.
4. Съёмочный комплект (видеокамера) *Beta cam SP 200PR 0 - 10 комп 3CCD Portable Color Camera*.
- 5) Студийные телекамеры в комплекте для студий C-600-I, C-600-2, C-I20. - 15 комп
- 6) Студийные осветительное оборудование на 3 ТВ студии -
- 7) Передвижение телевидеостанции (ТПВС) *Outside Broadcast Vans. Large size* - 2 шт.
- 8) Передвижной телевизионной корпункт *Small size o.b.* - 2 шт.
- 9) Приёмопередающие РРЛ связи - 3 комп
- 10) Портативные линии микроволновые линии связи - 5 комп

В АСБ (бул.Эркиндик,122) необходимо приизвести:

- 1) Реконструкцию здания.
- 2) Полную замену студийного технологического оборудование это:
 - а) видеозаписывающую и монтажную аппаратуру в цехе видеозаписи;
 - в) студийные осветительные оборудование;
 - г) монтажные комплекты тележурналистики (ТЖК);

д) видеокамеры ТЖК;

3) Для организации внестудийных передач необходимо приобрести:

- а) большие ПТС (передвижные телевизионные станции) - 3шт.
- б) малые ПТС - 3шт.
- в) репортажные видеокамеры с компактными микроволновыми системами для выхода на студию и в эфир с мест событий - 10шт
- г) передвижные видеозаписывающие станции формата с работающие на I дюймовой в/ленте - 3шт.
- д) передвижные электростанции - 3шт.

II. ОБЛАСТНАЯ СЕТЬ ТЕЛЕРАДИОВЕЩАНИЯ СОСТОИТ:

из 6-ти областных студий телевидения и радио, для которых необходимо произвести:

- 1) Проектировку, сооружение здания студийных комплексов;
- 2) Оснащения студийным технологическим оборудованием по телевидению и радио;
- 3) Оснащение оборудованием для организации внестудийных передач по телевидению и радио;
- 4) Оснащение репортажной телерадиожурналистикой аппаратурой.

III. ДЛЯ МЕСТНОЙ КОРРЕСПОНДЕНСКОЙ СЕТИ

необходимо оборудование тележурналистики это: съемочные комплекты (видеокамера) и монтажные комплекты.

Для того, чтобы телевидение и радио республики Кыргызстана могла продолжать свою работу и облегчить нынешнее состояние ближайшее время на конец 1993 года в первую очередь необходимо инвестиции для приобретение

- 1. ТЖК съемочный комплект - 5 компл.
- 2. Монтажный комплект - 2 компл.
- 3. Репортерские магнитофоны - 50 шт.
- 4. РРЛ связи - 2 компл.
- 5. студийные микрофоны - 20шт.

付 属 資 料 ー 7

キルギスタン共和国

ラジオ・テレビ全国放送網の近代化と

発展のためのマスタープラン

(日本語翻訳版)

ラジオ・テレビ全国放送網の近代化と発展のための
マスタープラン

キルギスタン共和国のラジオ・テレビ放送は、共和国住民の生活の上で重要な役割を果たすべく全力を尽くしている。国の発展は、共和国にとって最重要課題であり、そのためには、人々に多様でしかも客観的な情報を伝える事が我々の基本的任務である。

オーディオビジュアル技術は大変な勢いで進歩しつつあり、競争力を備えるためには、常に定期的な技術及び設備を改善して行かなければならない。技術の進歩に伴い、視聴者の関心や欲求も変化している。

ラジオ・テレビ放送網がその任務を効果的に果たすためには、全国にわたってラジオ・テレビ放送のシステムを再編成し、番組制作・運行能力を高め、放送の内容をわかり易くするための改善がなされる事が不可欠である。

現在の番組制作設備は、10年以上使って来たもので時代遅れになっており物理的にも老朽化してしまっている。これらの設備の運用・維持に必要な補修部品の調達も困難な現状にある。

新たな独立国家としての情報ニーズに応え、現代の世界の番組制作技術水準に放送の質を高め、国際社会に仲間入りするためには国家規模でのラジオ・テレビ放送網の近代化と改善が不可欠である。

以上に鑑みて、キルギスタン共和国国営放送協会は全国ラジオ・テレビ放送網の発展プロジェクト計画を作成した。

全国ラジオ・テレビ放送網計画に含まれるものは次のとおりである。

- I. 共和国全土のラジオ・テレビ放送網
- II. 各州のラジオ・テレビ放送網
- III. 各地域の取材・報道網

I. 共和国全土のラジオ・テレビ放送網

この放送網の技術的基盤は、共和国ラジオ・テレビセンターであり、このセンターは2つのASK（機器・スタジオコンプレックス）、テレビ放送 ASB-1 新しいASKおよびラジオハウスを含む。

新しいASKには以下のものの入手が必要である。

- 1) C-TYPE VTR 3台を備えた放送用映像制御装置（室）
（1-inch VTR : BVH-3000P）
- 2) 200 時間放送用 1-inch VTR
- 3) Betacam SP 200 PRO据置型モニタージュセット 5 式
- 4) ビデオカメラ Betacam SP 200 PRO (3CCD型カメラ) 10 式
- 5) スタジオテレビカメラ (C-600-1, C-600-2, C-120) 15 式
- 6) テレビスタジオ 3室分の照明装置 3 式
- 7) 大型テレビ中継車 2 式
- 8) 小型テレビニュース取材用中継車 2 式
- 9) 取材用無線送受信装置 3 式
- 10) FPU装置 5 式

ASBには以下のことが必要である

- 1) 建物の改築
- 2) スタジオ設備の全面的入れ替え、すなわち
 - a) ビデオ録画部のVTR およびモニタージュ装置（編集装置）
 - b) スタジオ照明装置
 - c) テレビ報道部のモニタージュ装置（編集装置）
 - d) テレビ報道部のビデオカメラ
- 3) スタジオ外放送部のために必要な機材
 - a) 大型テレビ中継車 3 式
 - b) 小型テレビ中継車 3 式
 - c) FPU付 ENGカメラ 10 式
 - d) VTR車 (1-inch VTR) 3 式
 - e) 電源車

Ⅱ. 各州のラジオ・テレビ放送網

この放送網は、6ヵ所のラジオ・テレビスタジオから成っており、これらのスタジオのために以下のことが必要である

- 1) スタジオコンプレックスの設計及び建築
- 2) ラジオ・テレビ放送用各種スタジオ設備の設置
- 3) スタジオ外ラジオ・テレビ放送部用機器の導入（中継車か？）
- 4) テレビ取材用各種機器の導入

Ⅲ. 各地域の取材・報道網

この放送網の為には、テレビ報道用として撮影セット(ENGカメラ)およびモニター装置（編集装置）が必要である。

キルギスタン共和国のラジオ・テレビ放送が活動できるためには、そして現在の状態を維持できるためには、1993年末までに出来得る限り早く、先ず第一に以下のものを購入する資金が必要である。

- | | |
|-----------------------------|------|
| 1. テレビ報道用撮影セット(ENGカメラ) | 5 式 |
| 2. モンタージュセット (VTR テープ 編集装置) | 2 式 |
| 3. 取材用テープレコーダー | 50 式 |
| 4. 無線連絡装置 (送受信機) 又は無線中継機? | 2 式 |
| 5. スタジオマイクロフォン | 20 式 |

付 属 資 料 ー 8

国営テレビ・ラジオ放送協会に関する

規 定 文 書

(ロ シ ア 語 版)



ТОКТОМ ПОСТАНОВЛЕНИЕ

БИШКЕК ш., ӨКМӨТ ҮЙҮ

от 5 мая 1993 года № 188

г. БИШКЕК, ДОМ ПРАВИТЕЛЬСТВА

Вопросы Государственной национальной телерадио-
вещательной компании Республики Кыргызстан
/Кыргызтелерадио/

В соответствии с Указом Президента Республики Кыргызстан от 19 марта 1993 года "О создании Государственной национальной телерадиовещательной компании Республики Кыргызстан" Правительство Республики Кыргызстан постановляет:

1. Утвердить прилагаемое Положение о Государственной национальной телерадиовещательной компании Республики Кыргызстан /Кыргызтелерадио/.
2. Утвердить схему управления Государственной национальной телерадиовещательной компании Республики Кыргызстан согласно приложению.
3. Установить предельную численность работников центрального аппарата Государственной национальной телерадиовещательной компании Республики Кыргызстан в количестве 24 единиц /без персонала по обслуживанию и охране здания/ и фонд оплаты труда работников, включая персонал по обслуживанию и охране зданий, в размере 4463,3 тыс. рублей в расчете на год.
4. Иметь в Государственной национальной телерадиовещательной компании Республики Кыргызстан трех вице-президентов, из них одного первого.
5. Поручить Президенту Государственной национальной телерадиовещательной компании Республики Кыргызстан утвердить структуру центрального аппарата Компании.
6. Государственной национальной телерадиовещательной компании Республики Кыргызстан разработать и утвердить Положение об областных телерадиокомпаниях и совместно с областными государственными администрациями решить организационные вопросы их функционирования.

7. Министерству экономики и финансов Республики Кыргызстан внести в показатели экономического и социального развития и бюджет республики соответствующие изменения, вытекающие из настоящего постановления.

8. Признать утратившим силу постановление Правительства Республики Кыргызстан от 17 апреля 1992 года № 168 "Вопросы Государственного телерадиоагентства при Правительстве Республики Кыргызстан".

Первый вице-премьер-министр



Г. Кузнецов

Утверждено
постановлением Правительства
Республики Кыргызстан

"5" мая 1993 года № 188

П О Л О Ж Е Н И Е
о Государственной национальной телерадиовещательной
компании Республики Кыргызстан (Кыргызтелерадио)

1. ОБЩИЕ ПОЛОЖЕНИЯ

1. Государственная национальная телерадиовещательная компания Республики Кыргызстан (в дальнейшем Компания) образована в соответствии с Указом Президента Республики Кыргызстан от 19 марта 1993 года "О создании Государственной национальной телерадиовещательной компании Республики Кыргызстан", определенная органом государственного управления по вопросам телевидения и радио, обеспечивающая разработку, координацию и проведение политики в области телерадиовещания на территории Республики Кыргызстан и является правопреемником Государственного телерадиоагентства при Правительстве Республики Кыргызстан.

2. Компания осуществляет свою деятельность в соответствии с Конституцией Республики Кыргызстан, законами Республики Кыргызстан, указами и распоряжениями Президента Республики Кыргызстан, актами Правительства Республики Кыргызстан, а также настоящим Положением.

3. Основными задачами Компании являются разработка, координация и проведение в жизнь государственной политики в области телевидения и радио, сбор и распространение информации о событиях, происходящих в Республике Кыргызстан и других странах; организация широких связей с телерадиоорганизациями зарубежных государств; осуществление государственной функции по отбору, комплектованию и хранению произведений телевидения и радио, телевизионного кинопроизводства как части духовного национального богатства и его культурного наследия; оказание воздействия на происходящие в обществе процессы, формирование общественного мнения, исходя из принципов свободы слова, демократии, гуманизма, укрепления гражданского мира, международного согласия и правопорядка.

4. В освещении вопросов государственного строительства, социально-экономического и культурного развития Республики Кыргызстан, во всех областях созидательной деятельности общества Компания проводит линию, направленную на утверждение свободной личности каждого человека, независимо от национальности, партийной принадлежности и вероисповедания.

5. Компания самостоятельно решает организационные, финансовые, хозяйственные, кадровые, творческо-производственные и другие

вопросы. Вмешательство в эти сферы со стороны общественных, политических партий и течений, религиозных и других организаций и объединений либо отдельных граждан не допускается.

6. Имущество Компании является собственностью Республики Кыргызстан и закрепляется за Компанией на праве полного хозяйственного ведения в соответствии с действующим законодательством Республики Кыргызстан.

7. Деятельность Компании финансируется из средств республиканского бюджета. Для пополнения финансовых ресурсов Компания вправе использовать все формы и виды финансово-хозяйственной деятельности как в области организации телерадио процесса, так и в области финансирования. Дополнительными источниками финансирования могут быть также средства, полученные от:

- коммерческой деятельности организаций телевидения и радио (производство и трансляция рекламы, создание заказных телерадио программ и телефильмов, прокат телефильмов, спектаклей, концертов, организация и проведение телелотерей, производство записей фонограмм, продажа кассет с видео- и аудиопроизведениями и т.д.);

- безвозмездных или благотворительных взносов, пожертвований государственных органов, организаций, учреждений, предприятий, общественных фондов и граждан;

- доходов от создания совместных предприятий;

- иных источников и видов хозяйственной деятельности - в соответствии с законодательством Республики Кыргызстан.

8. Компания является юридическим лицом и обладает правом хозяйственного ведения на переданные ей государством основные фонды и оборотные средства, имеет самостоятельный баланс, расчетные и иные счета в банках, гербовую печать, штампы, бланки со своим наименованием на кыргызском и русском языках, может выступать в качестве истца в суде и арбитражном суде.

II. ФУНКЦИИ КОМПАНИИ

9. Основными функциями Компании являются:

- обеспечение профессионального уровня телерадио программ, усиление их воздействия на развитие рыночных отношений в республике;

- создание благоприятных условий для реализации творческого производственного потенциала, обеспечение материальной

заинтересованности работников в конечных результатах своей деятельности:

- выработка концепции перспективного развития телевидения и радио, проведение работы по пересмотру ранее сложившихся подходов к вопросам формирования и использования материально-технической базы;

- использование в своей деятельности мировых аналогов в области аудиовизуальной техники и технологии;

- разработка совместно с Министерством связи Республики Кыргызстан прогрессивных систем организации телерадиовещания и внедрение, обеспечение контроля за работой технических средств и каналов связи в эфире;

- создание предпосылок для развития форм и видов различного предпринимательства;

- взаимодействие на контрактной основе с другими телерадиокомпаниями СНГ и зарубежных стран, а также частными лицами в целях создания условий для свободного и плодотворного творческо-производственного сотрудничества, заключение договоров (контрактов) с министерствами, госкомитетами, административными ведомствами и с другими организациями;

- определение основных направлений работы с кадрами, осуществление подготовки, переподготовки и систематического повышения квалификации работников Компании;

- создание и реализация эффективных форм управления творческо-производственными процессами, целью которых является совершенствование системы, способной обеспечить прогрессивное и значимое развитие национального телерадиовещания в русле государственной культурной политики, в соответствии с приоритетными общечеловеческими ценностями.

III. ПРАВА КОМПАНИИ

10. В соответствии с возложенными на нее задачами Компания имеет право:

- беспрепятственно получать необходимую информацию от государственных, общественных организаций, учреждений, предприятий и их должностных лиц для подготовки сообщений по телевидению и радио;

- строить свою деятельность независимо от политических и общественных организаций в соответствии с принципами объективности и открытости информации;

- в соответствии с действующим законодательством самостоятельно распоряжаться созданной продукцией, полученными доходами и иными средствами;

- самостоятельно определять численность работников Компании и ее структурных подразделений, учреждать специальные страховые, валютные и иные фонды, а также фонд социальной защиты работников;

- устанавливать формы, системы и размеры оплаты труда, расценки и ставки авторского вознаграждения (гонорара) в пределах имеющихся средств на оплату труда;

- реализовывать свою продукцию и услуги по ценам и тарифам, устанавливаемым самостоятельно или на договорной основе;

- создавать (ликвидировать) организации, предприятия, объединения, творческие направления и группы, редакции и бюро печати (в том числе за рубежом) с предоставлением им полной творческой, финансово-хозяйственной самостоятельности и возложенной ответственности за выпускаемую продукцию;

- готовить в пределах своей компетенции проекты законов, касающихся деятельности Компании, участвовать в заседаниях комиссий и сессий Верховного Совета Республики Кыргызстан.

IX. ОРГАНИЗАЦИЯ РАБОТЫ КОМПАНИИ

11. Компания образуется и ликвидируется Указом Президента Республики Кыргызстан, действует на правах органа государственного управления (министерства).

12. Государственную национальную телегазиздательскую компанию возглавляет президент, назначаемый Президентом Республики Кыргызстан. Президент Компании имеет трех вице-президентов, из них одного первого. Вице-президенты по представлению президента Компании назначаются Правительством Республики Кыргызстан.

Распределение полномочий вице-президентов производится президентом Компании.

13. Президент Компании:

- руководит деятельностью Компании на основе единоначалия и несет персональную ответственность за выполнение возложенных на Компанию задач и функций;

- в пределах своей компетенции издает нормативные акты, другие документы, регламентирующие деятельность Компании, и осуществляет контроль за их исполнением;

- устанавливает степень ответственности вице-президентов и руководителей структурных подразделений центрального аппарата, руководителей редакций, служб, подведомственных объединений, предприятий и организаций;

- утверждает функциональные обязанности, должностные инструкции, работников телевидения и радио и необходимые требования к ним;

- утверждает штатное расписание Компании и приводит штат Компании в соответствие с реальным объемом деятельности Компании;

- в установленном порядке создает, реорганизует и ликвидирует организации, учреждения и предприятия, главные редакции и объединения с предоставлением им полной творческой, финансовой хозяйственной самостоятельности, а также изменяет в необходимых случаях их подчиненность;

- утверждает и видоизменяет структуру организаций, служб, подведомственных учреждений и предприятий, а также положения (уставы) о них;

14. В качестве координационно-консультативного органа в Компании образуется коллегия в составе президента, вице-президентов Компании по должности, руководителей ведущих структурных подразделений и других работников, назначаемых президентом Компании.

Президент Компании является председателем коллегии по должности.

Заседания коллегии проводятся по мере необходимости, но не реже одного раза в месяц. На заседаниях коллегии рассматриваются важнейшие вопросы, связанные с определенным стратегическим курсом государственной политики в области телевидения и радио, а также перспективные и наиболее принципиальные вопросы развития и совершенствования деятельности Компании.

Решения коллегии проводятся в жизнь приказами президента Компании.

15. Компания в своей повседневной деятельности руководствуется внутренним регламентом.

16. В структуру Государственной национальной телерадиовещательной компании Республики Кыргызстан входят шесть областных компаний по телевидению и радиовещанию, финансируемые которых производятся за счет местных бюджетов. Координация творческо-производственной деятельности Компаний относится к компетенции Государственной национальной телерадиовещательной компании Республики Кыргызстан.

17. Председатели областных телерадиокомпаний назначаются главами областных государственных администраций с согласия президента Государственной национальной телерадиовещательной Компании Республики Кыргызстан.

18. Компания ведет бухгалтерский, оперативный и статистический учет, в установленном порядке составляет и предоставляет отчетность по всем видам производственно-хозяйственной деятельности, обеспечивает их достоверность.

19. Компания обеспечивает проведение комплексных ревизий финансово-хозяйственной деятельности подведомственных организации объединений, предприятий.

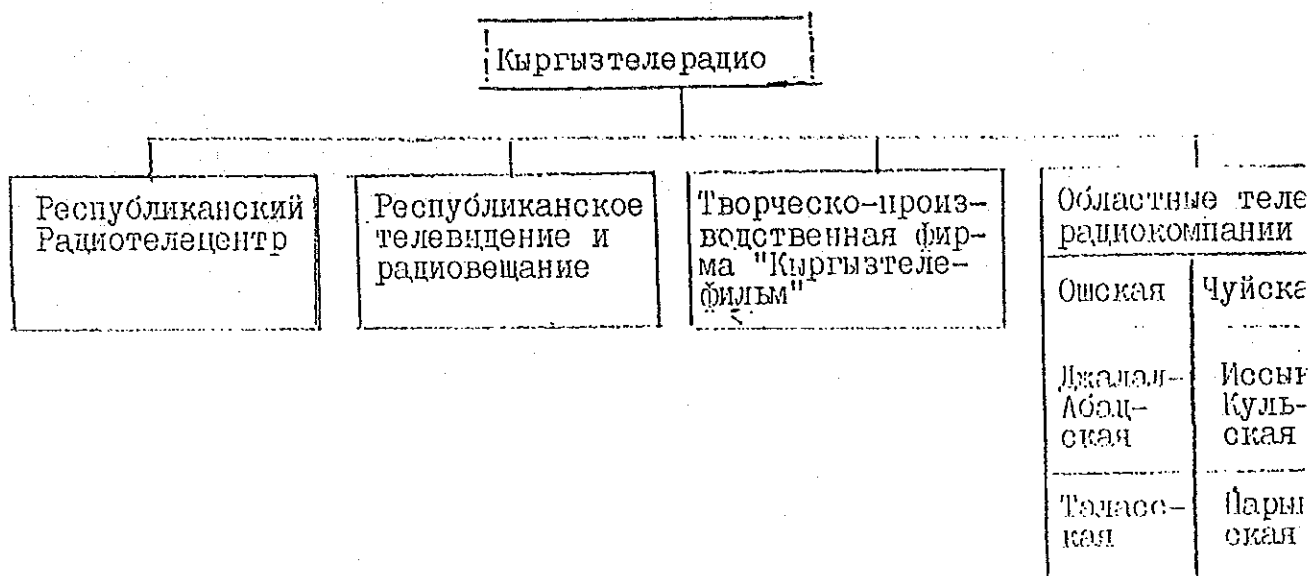
20. Компания производит необходимые финансово-хозяйственные операции, имеет свои счета в учреждениях банка, осуществляет внешнеэкономическую деятельность в порядке, установленном законодательством Республики Кыргызстан.

21. Контроль и ревизия производственной и хозяйственной деятельности Компании осуществляются налоговыми и другими органами в пределах их компетенции, на которые в соответствии с действующим законодательством Республики Кыргызстан возложена проверка деятельности государственных предприятий и учреждений.

Приложение
к постановлению Правительства
Республики Кыргызстан
от '5 " мая 1993 года № 188

С Х Е М А

управления Государственной национальной
телерадиовещательной компании Республики
Кыргызстан



Руководитель
Аппарата Правительства

И. Масаитов

付 属 資 料 ー 9

国営テレビ・ラジオ放送協会に関する

規 定 文 書

(日本語翻訳版)

キルギスタン共和国政令第188号（1993年5月5日付）

「キルギスタン共和国国営放送協会¹¹（キルギステレラジオ）について」

キルギスタン共和国国営放送協会設立についての1993年3月19日付キルギスタン共和国大統領令に従いキルギスタン共和国政府は以下の事項を決定する。

1. キルギスタン共和国国営放送協会（キルギステレラジオ）についての規定（別添）を最終承認する¹²こと。
2. 規定付録に示すような¹³キルギスタン共和国国営放送協会の運営組織図¹⁴を最終承認すること。
3. キルギスタン共和国国営放送協会本部の職員数（施設保守管理要員を除く）の上限を24名と定めること。また職員（施設保守管理要員を含む）の人件費を一年当たり446万3千3百ルーブル（見込み）とする¹⁵こと。
4. キルギスタン共和国国営放送協会に3名の副総裁を置くこと、そしてそのうち1名を第一副総裁とすること。
5. キルギスタン共和国国営放送協会の本部機構をどのような組織にするかの最終決定は協会総裁に一任すること。
6. キルギスタン共和国国営放送協会は各州放送協会についての規定を立案し且つ正文化すること。また州放送協会が機能出来るよう組織面の諸問題を州当局との協力により解決すること。
7. キルギスタン共和国経済財政省は本政令によって生ずるところの変更・変化を共和国の社会経済発展指標及び共和国予算に含めること¹⁶。
8. 1992年4月17日付キルギスタン共和国政令第168号「キルギスタン共和国政府所属国営放送事業団¹⁷の諸問題について」は失効したものと認めること。

第一副首相 クズネツォフ

キルギスタン共和国国営放送協会（キルギステレラジオ）に関する規定

キルギスタン共和国政府決定により最終承認

1993年5月5日 第188号

1. 一般規定

1. キルギスタン共和国国営放送協会（以下「協会(Компания)」と略す）は1993年3月19日付のキルギスタン共和国大統領令「キルギスタン共和国国営放送協会の設立について」に従い組織された。本協会はテレビ・ラジオ放送に関する国家行政機関⁴⁶であってキルギスタン共和国国内において放送分野の政策を立案・調整・実行する機関であると定義付けられ、キルギスタン共和国政府所属国営放送事業団を引き継ぐものである。

2. 協会はキルギスタン共和国憲法・キルギスタン共和国の諸法律・キルギスタン共和国大統領の命令又は指示・キルギスタン共和国政府令及び本規定に従ってその事業を遂行する。

3. 協会の基本的任務は、テレビラジオ放送分野での国家政策を立案・調整・実現すること、キルギスタン共和国及び諸外国で起こる事件についての情報を集め且つ広く伝えること、諸外国の放送事業体との幅広い関係を築くこと、国民の知的財産・文化遺産となるようなテレビラジオ番組作品・テレビ映画を国家として選び、編纂・保存すること、社会的プロセス或いは世論形成に影響力を及ぼすことである。これら諸任務の遂行に当たっては言論の自由・民主主義・ヒューマニズム・平和の強化・民族和合そして法秩序の原則に立脚することとする。

4. キルギスタン共和国の国家建設と社会・経済・文化の発展における諸問題を報道・解明するに当たり、又その制作活動のあらゆる面において⁴⁷協会がとる方針・路線は、如何なる民族の出身であるか、如何なる政党に属するか、そして如何なる信仰を有するかに関わりなく、一人一人の人間の人格自由の尊重を目指すことである。

5. 協会はその組織、財政、経営、人事、創作・制作またその他の問題を自主的に解決する。これらに関しての外部からの干渉は、それが政党等の社会団体によるものであれ、宗教団体その他の組織からであれ、或いは又個人からのものであれ許されない。

6. 協会の資産はキルギスタン共和国が所有するものであり、協会はキルギスタン共和国の現行法に従ってその全面的管理・運営を行う権利を保証される。

7. 協会の事業は共和国予算により賄われる。資金源の補充の為に協会は放送事業の組織化においても資金調達においてもあらゆる形態・種類の財政運営活動を行う権利を有する⁽¹⁰⁾。以下より得られる資金も又補助的な財源と成り得る。すなわち、

—テレビ・ラジオ組織による商業的活動（商業広告の製作や中継、注文によるテレビラジオ番組或いはテレビ映画の制作、テレビ映画・ショー・コンサートの賃貸⁽¹¹⁾、テレビ鑑の組織・運営⁽¹²⁾、録音テープ・レコード等の製作⁽¹³⁾、オーディオ・ビデオ作品のカセットの販売など）。

—無償又は慈善による納付、政府の機関・組織・施設・事業所及び公共財団或いは又市民からの寄付。

—合併事業による収入⁽¹⁴⁾。

—その他の資金源、又はキルギスタン共和国の諸法律に従うところのその他の事業。

8. 協会は法人であって、政府より託された基本資金及び流動資金を活用・運営する権利を有する。協会はまた、独立した収支会計で運営され銀行に為替その他の口座を持つ。協会はそしてまた印章・印判及び協会名の入ったキルギス語及びロシア語の公文書用紙を有し、裁判所及び裁定機関に於いて原告となることが出来る。

11. 協会の役割

9. 協会の基本的な役割は以下の通りである。

—プロフェッショナルレベルのテレビ・ラジオ放送を確実に提供すること、またそれを通じて共和国に於ける市場経済の発達への働きかけを行うこと⁽¹⁵⁾。

—創造・生産への能力・可能性を実現出来るような環境を創りだすこと。職員が各自の活動の結果としてしかるべき物質・金銭的利益を受けられるようにすること⁽¹⁶⁾。

—テレビ・ラジオ放送の今後の発展の基本理念を作り上げること。物質的・技術的基盤の形成とその利用に関わる問題へのこれまでの取り組みを改めて見直すこと。

—視聴覚技術の分野に於ける諸外国での成果を取り入れ利用すること⁽¹⁷⁾。

—キルギスタン共和国通信省と協力して時代の要請に即応できる様な放送システムをつくり出し又実際に導入すること、そしてさらに機材や放送用通信回線のはたらきをチェックし確実なコントロールを行うこと⁽¹⁸⁾。

—多様な種類・形態の事業を発展させる為の前提条件づくり。

—番組等の制作活動に於いて他のC I S諸国あるいは外国の放送協会、さらには民間の事業者との間で裏り多くしかも自由な協力関係を持てるような環境をつくる為、これらの団体と契約に基づく相互の働きかけを行い、各省・国家委員会・各種行政機関或いは他の組織とのあいだに合意や契約を取り交わすこと。

—スタッフをどの様に動かし又は指導するか⁽¹⁹⁾についての基本的方向を定めること。

協会職員の教育・再教育を行い、その専門知識・技術のシステムチックな向上を図ること
—番組等製作のプロセスの効果的な運営形態を創りだし又実践すること。これは政府の文化政策の方針に沿いつつも、全人類共通の価値観に従って⁽²⁰⁾ 我が国のテレビ・ラジオ放送が時代に即応すべく、しかも調和の取れた発展を遂げることが出来るよう制度を改善することを目的とするものである。

111. 協会の有する諸権利

10. 協会はそれに課せられた任務を果たす為、以下の諸権利を有する。

—テレビ・ラジオによる報道を行う為に政府組織・公共団体・公共施設・事業所或いはその職員から必要な情報を得ることを妨げられない。

—客観的且つ開かれた情報を提供するという原則に従い、政治団体・公共団体に従属することなく事業を行う。

—協会の製作した番組等の作品、或いは収入その他の資金を現行の諸法律に従いながら自主的に運用・処理する。

—協会職員の数やその区分・配置を自主的に定め、外貨備蓄等の基金、或いは又職員の社会保険の為の基金を設ける（注を参照）。

—賃金の形態・体系・額、印税や作品使用料の率・額を、手持ちの人件費の限度内で定める⁽²¹⁾。

—自主的に或いは契約等により定められた価格・料金により番組等の作品或いは各種サービスを提供する⁽²²⁾。

—協会内組織・事業所・合同事業体・制作グループ・編集部・???（この部分読み取り不可）を設置（又は整理・廃止）する⁽²³⁾。またそれに当たっては、これらの組織に制作・財政に於ける完全な自主性を与えると共に、制作した作品に対する責任を負わせる。

—協会の活動に関わる法案を自らの権限の及ぶ範囲で作成し、（それを審議する）委員会或いはキルギスタン共和国最高会議例会に参加する。

注）「職員の社会保険の為の基金」とは、有給休暇中の職員に給与を支払ったり、或いは職員が病気・怪我等不慮の困難に遭遇した時に金銭的な援助を与えたりする為の支出源とすべく備蓄される基金のことである。

IV. 協会の事業組織

1 1. 協会はキルギスタン共和国大統領令により設立され或いは解散し、国家行政機関(省)としての資格・権利に基づいて機能する。

1 2. 国营放送協会の長はキルギスタン共和国大統領によって任命されるところの総裁である。総裁の下には第一副総裁1名を含む3名の副総裁を置く。副総裁は総裁の推挙によりキルギスタン共和国大統領がこれを任命する。

各副総裁への権限の配分は総裁がこれを行う。

1 3. 協会総裁(は以下の職務を行う。)

—単独責任制に基づいて協会の事業を統率し、協会がそれに課された任務・役割を遂行することに對し単独で責任を負う。

—自らの権限の範囲内に於いて、協会の活動を規定すべく規範となる命令・決定を下ししかるべき文書を発行するとともに、それが実行されるべく監督を行う。

—副総裁、本部の各局部課長、編集局・専門局、協会所属団体・事業所等組織の指導部の責任範囲を定める。

—テレビ・ラジオ放送職員の役割・義務或いは職務要領等を決定する。

—協会の定員規定を定め、協会の実際の事業規模に合わせ常に定員を適正にする。

—所定の手続きに従って編集部等の組織・施設・事業所・合同事業体等を設置・再編又は整理する。その際これらの組織に対しては制作に当たって、又財政等の処理に於いて完全な自主性を認める。そしてまた必要な場合にはその管轄を変更する。

—局部課等勤務組織⁽²⁴⁾ 或いは協会付属の施設・事業所の組織、さらにこれらについての規約・規定を定め、又は改正する。

1 4. 協会における調整・協議機関として幹部会を設ける。この幹部会を構成するのは協会総裁と副総裁、指導的な局部課の長、及び総裁に指名された職員である。

協会総裁は幹部会の議長を務める。

幹部会の会議は必要に応じて行われるが、少なくとも毎月1回は開くものとする。会議ではテレビ・ラジオ放送の分野に於いて国家としてどのような政策をどのように定め且つ実行するかといった重要問題が、或いは又協会の事業の発展と向上に関わる将来のそして最も基本的な問題が審議される。

幹部会の決定は協会総裁の命令により実現される。

1 5. 日常の事業活動においては協会はその内部規定に従ってこれを行う。

1 6. キルギスタン共和国国营放送協会の組織には6つの州テレビラジオ放送協会が包含され、その運営資金は各州の予算により賄われる⁽²⁵⁾。これら州放送協会が行う番組等制作活動を調整する権限はキルギスタン共和国国营放送協会がこれを有する<注：この部

分印刷不鮮明の為意味がよくわからない。>。

17. 州放送協会会長はキルギスタン共和国国営放送協会総裁の同意を得て各州行政当局の長がこれを任命する。

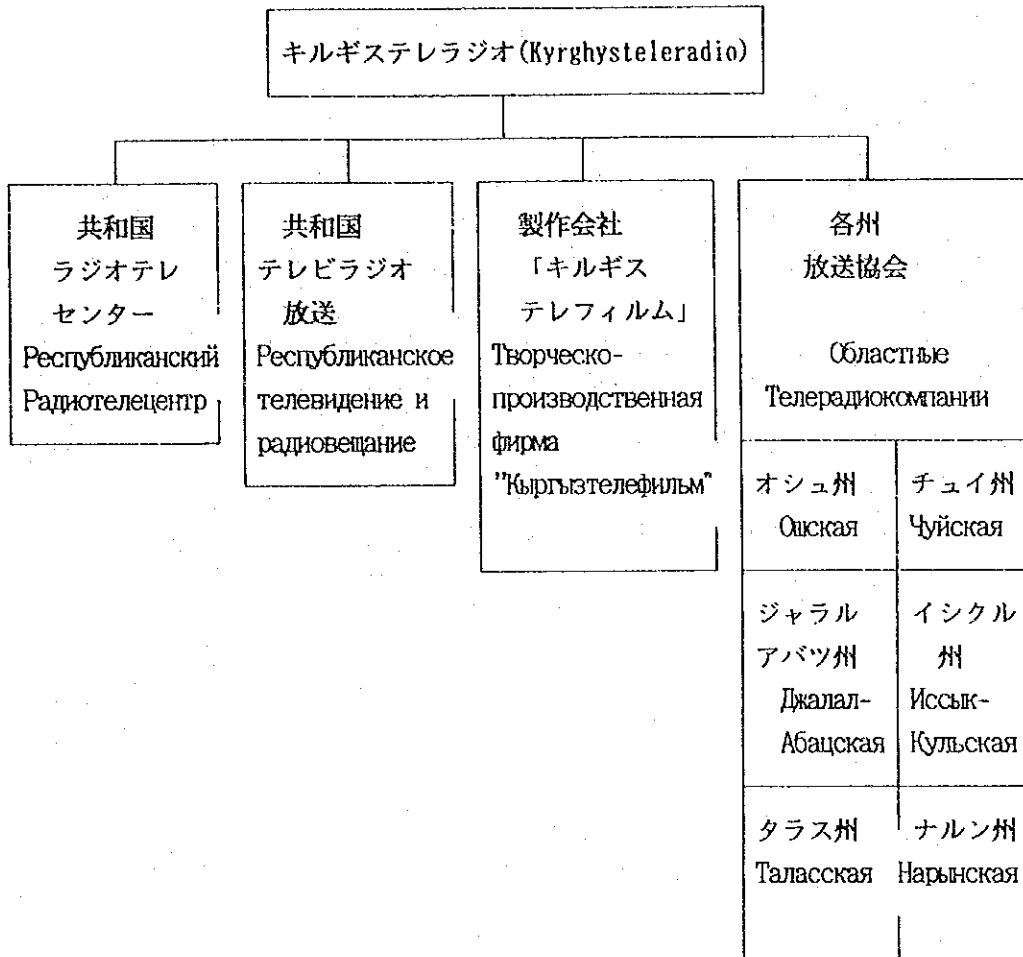
18. 協会は会計・業務及び統計の帳簿を記録・管理し⁽²⁶⁾、制作面・経営面の業務の全てにわたる報告書・会計明細書⁽²⁷⁾を所定の手続きに従って作成・提供するとともに、これら報告書の信頼性について保証を与える。

19. 協会はそれが管轄する諸団体・事業所の財政についての総合監査を確実に行う。

20. 協会は必要な財政業務を行い、銀行に口座を持ち、キルギスタン共和国の法に定められた手続きに従って対外取引活動⁽²⁸⁾を遂行する。

21. 協会の制作面・経営面での活動に対する監督・監査については、キルギスタン共和国の現行法に従い国営の施設・企業の事業を監査すべく定められた税務等の機関がその管轄の範囲においてこれを行う。

キルギスタン共和国国営放送協会経営組織図



注

- 1) キルギスタン共和国国営放送協会： Государственная национальная телерадио вещательная компания Республики Кыргызстан
- 2) 最終承認する： утвердить
- 3) 規定付録に示すような： согласно приложению
- 4) 運営組織図： схема управления
- 5) 職員（施設保守管理要員を含む）の人員費を一年当たり446万3千3百ルーブル（見込み）とする： фонд оплаты труда работников, включая персонал по обслуживанию и охране здания, в размере 4463,3 тыс.рублей в расчете на год
- 6) 本政令によって生ずるところの変更・変化を共和国の社会経済発展指標及び共和国予算に含めること： внести в показатели экономического и социального развития и бюджет республики соответствующие изменения, вытекающие из настоящего постановления)
- 7) キルギスタン共和国政府所属国営放送事業団： Государственное телерадиоагентство при Правительстве Республики Кыргызстан
- 8) 国家行政機関： орган государственного управления
- 9) その制作活動のあらゆる面において： во всех областях созидательной деятельности общества
- 10) 資金源の補充の為に協会は放送事業の組織化においても資金調達においてもあらゆる形態・種類の財政運営活動を行う権利を有する： Для пополнения финансовых ресурсов Компания вправе использовать все формы и виды финансово-хозяйственной деятельности как в области организации телерадио процесса, так и в области финансирования.
 - 11) テレビ映画・ショー・コンサートの賃貸： прокат телефильмов, спектаклей, концертов
 - 12) テレビ籤： телелорей
 - 13) 録音テープ・レコード等の製作： производство записей фонограмм
 - 14) 合併事業による収入： Доходов от создания совместных предприятий
 - 15) 共和国に於ける市場経済の発達への働きかけを行うこと： усиление их воздействия на развитие рыночных отношений в республике
 - 16) 職員が各自の活動の結果としてしかるべき物質・金銭的利益を受けられるようにすること： обеспечение материальной заинтересованности работников в конечных результатах своей деятельности)
 - 17) 視聴覚技術の分野に於ける諸外国での成果を取り入れ利用すること： использование в своей деятельности мировых аналогов в области аудиовизуальной техники и технологии)
 - 18) 機材や放送用通信回線のはたらきをチェックし確実なコントロールを行うこと： обеспечение контроля за работой технических средств каналов связи в эфире

- 19) スタッフをどの様に動かし又は指導するか： работа с кадрами
- 20) 全人類共通の価値観に従って： в соответствии с приоритетными общечеловеческими ценностями
 - 21) 手持ちの人件費の限度内で： в пределах имеющихся средств на оплату труда
 - 22) 自主的に或いは契約等により定められた価格・料金により番組等の作品或いは各種サービスを提供する： реализовывать свою продукцию и услуги по ценам и тарифам устанавливаемым самостоятельно или на договорной основе
 - 23) 協会内組織・事業所・合同事業体・制作グループ・編集部・ ??? (この部分読み取り不可) を設置 (又は整理・廃止) する： создавать (ликвидировать) организации, предприятия, объединения, творческие направления и группы, редакции и (в том числе за рубежом)
 - 24) 局部課等勤務組織： структура организации служб
 - 25) 各州の予算： местные бюджеты
 - 26) 協会は会計・業務及び統計の帳簿を記録・管理し： Компания ведет бухгалтерский, оперативный и статистический учет
 - 27) 報告書・会計明細書： отчетность
 - 28) 対外取引活動を遂行する： осуществляет внешнеэкономическую деятельность

付 属 資 料 - 1 0

海外投資経済委員会に関する法規

(英 語 版)

TERMS OF REFERENCE OF DEPARTMENTS OF GOSKOMINVEST

The executive body of GOSKOMINVEST is the General Directorate, headed by a Director General. It consists of the following five functional units, whose Terms of reference are also provided below:

i) Aid Coordination Unit. This unit studies the general economic situation of the republic and on the basis of these studies, participates in the selection of priorities for foreign assistance. Assesses the availability of foreign donors or lenders. Communicates and collaborates with such donors or lenders with a view to arranging financing. collaboration with international and bilateral financial and economic agencies such as the International Monetary Fund, World Bank, the European Communities etc. Coordination of external financial resources and determination of the most effective way to use such resources. As the staff grow in number, they will specialise in the work and procedures of the different financial agencies.

ii) Investment Projects Unit. This unit participates in the determination of priorities of investment projects in the republic. Coordination of the work of line ministries in the preparation of investment projects for foreign financing. Carrying out negotiations with investors and providers of foreign financing for projects. Monitoring and supervision of implementation of projects using foreign financing.

iii) Project Implementation Unit. In the first instance, this unit is responsible for the implementation of fast-disbursing credits of a multi-sectoral nature provided to Kyrgyzstan. In the medium term, this unit is expected to become a specialist in the procurement of goods and services and disbursement under all types of foreign loans and credits.

iv) Technical Assistance Unit. This unit will assemble information on all requirements for foreign expertise in the ministries and agencies, will help to determine priorities for such expertise, and will seek to promote training in fields where expertise is lacking in Kyrgyzstan. The unit will also specialise in the recruitment of and contract negotiation with foreign consultants, and will monitor and supervise the use of foreign consultants.

v) Information and Analysis Unit. This unit will provide expertise in the use of information technology, will support the systems used and train staff. The unit will also help identify and adapt software to the evolving needs of the staff, and assist staff in carrying out data manipulation and analytical functions.

The organisation is intended to be adaptable to changing needs in the light of experience.

DECREE OF THE PRESIDENT OF
THE REPUBLIC OF KYRGHYZSTAN
ON CHANGES IN THE STATE
MANAGEMENT OF FOREIGN ECONOMIC
ACTIVITY IN THE REPUBLIC OF KYRGHYZSTAN.

In order to ensure the unity of foreign political and economic activity in the Republic of Kyrgyzstan and in connection with the creation of the State Committee on Foreign Investment and Economic Aid of the Republic of Kyrgyzstan (Goskominvest) I decree:

1. That the following additional functions be conferred on the Ministry of Foreign Affairs of the Republic of Kyrgyzstan:

- participation in the activities of international economic organizations and institutions;
- opening of economic and trade representation offices of the Republic of Kyrgyzstan abroad and foreign representation offices in the Republic of Kyrgyzstan;
- improving the effectiveness of the foreign economic relations of the Republic of Kyrgyzstan;
- rendering of assistance in the spheres of organization and methods to state committees, administrative departments, enterprises and organizations in the field of economic activity abroad.

2. That the Ministry of Trade and Material Resources has the right to issue export and import licences (for goods and services).

3. That the attached Regulations concerning the State Committee on Foreign Investment and Economic Aid of the Republic of Kyrgyzstan are confirmed.

In connection with the confirmation of the Regulations on Goskominvest, the Decree of the President of the Republic of Kyrgyzstan dated 27.7.1992 " On the State Committee on Foreign Investment and Economic Aid of the Republic of Kyrgyzstan (Goskominvest)" shall include the following amendments and additions:

Confirmed
by the Decree No 35 of
the President of the
Republic of Kyrgyzstan
dated 9th February, 1993.

REGULATIONS

on the State Committee on Foreign Investment
and Economic Aid of the Republic of Kyrgyzstan
(Goskominvest)

1. GENERAL REGULATIONS.

1. Goskominvest is a state management body subordinate directly to the President of the Republic of Kyrgyzstan.

2. The Prime Minister of the Republic of Kyrgyzstan is the Chairman of Goskominvest;

The Vice-Prime Minister of the Republic of Kyrgyzstan responsible for economic policy is the First Deputy Chairman;

The Vice-Prime Minister of the Republic of Kyrgyzstan responsible for agricultural policy and the Director-General of Goskominvest are Deputy Chairmen;

The Chairman of the National Bank of the Republic of Kyrgyzstan, the Minister of Water Resources and Land Improvement, the Minister of Agriculture, the Minister of Communication, the Minister of Transport, the Minister of Trade and Material resources, the Minister of Economics and Finance, the Minister of Energy Resources, the Chairman of the State Committee on Science and New Technologies, the Heads of state regional administrations and of the City of Bishkek are members of the Committee.

The Committee has the right to co-opt into Goskominvest activities other ministers, chairmen of state committees, heads of departments, heads of enterprises and farmers' organizations

and commercial bodies.

3. Decisions taken by Goskominvest which are within its competence shall be heeded by all bodies of state management, enterprises and organizations (their unions).

4. The Board of Directors-General is the executive body of Goskominvest.

5. The Board of Directors-General is an independent juridical person, has its official seal, accounts and hard-currency accounts in the banks of the Republic of Kyrgyzstan, and abroad if necessary.

II. THE AIMS AND TASKS OF GOSKOMINVEST.

6. The main objective of Goskominvest is to outline and implement a single state policy in the sphere of foreign investment and effective utilisation of foreign economic and technical assistance to the Republic of Kyrgyzstan and to ensure large-scale participation of foreign investors in the economic reforms in the Republic of Kyrgyzstan.

7. The tasks of Goskominvest are:

- a) to coordinate the activity of all state bodies and commercial organizations which utilise foreign investments and economic assistance, technical aid included, as well as to monitor this activity and its effectiveness;
- b) to determine the priorities in foreign investment and economic assistance distribution;
- c) to set up an effective system of cooperation with foreign investors, international multi-lateral donors, foreign organizations and countries rendering economic assistance to the Republic;
- d) to protect the economic interests of the Republic of Kyrgyzstan and to ensure the observation of national legislation in contracts and agreements concluded with foreign investors;
- e) to consider draft laws, President's decrees and decisions of the Government of the Republic of Kyrgyzstan on foreign investment and economic and technical assistance;
- f) to consider proposals of the Board of Directors-General of Goskominvest on privileges to be granted to foreign investors and investment activity participants;
- g) to consider and to confirm the proposals of the Board of Directors-General of Goskominvest on the setting up of banks, insurance companies, consultancies and other institutions, as well as proposals on programmes most important for the economy

of the Republic and projects on foreign investments utilisation and their monitoring;

h) to take decisions on calling for international tenders on : credit distribution, mineral deposits exploitation, capital construction, goods (services) and equipment purchase;

i) to take decisions (on the instructions of the Government of the Republic of Kyrgyzstan) on granting guarantees to foreign investors on behalf of the Republic, the right to utilise natural resources as collateral included;

j) to consider and confirm quarterly reports on investment projects and economic and technical assistance submitted by the Board of Directors-General.

8. Within the task of the Board of Directors-General is:

a) to organize the participation of the Republic of Kyrgyzstan in the work of international economic and credit organizations and institutions;

b) to participate in the working-out of draft budgets of the Republic in the foreign loan utilisation section;

c) to work out proposals on the development and improvement of currency and credit systems connected with foreign investment and loans;

d) to participate in the preparation of draft laws, President's decrees and resolutions of the Government of the Republic of Kyrgyzstan on foreign investment flow encouragement and utilisation (taxation privileges, reinvestment, capital export schemes and others);

e) to work out proposals on setting up of banks, insurance companies, consultancies and other institutions;

f) to organise and to implement cooperation with international financial institutions, donor-countries and private investors;

g) to carry out assessment of all types and forms of foreign investment, credits and loans in the Republic;

h) to carry out the analysis and evaluation of terms of credit and credit proposals submitted by various donors;

i) to work out proposals on insurance policy, granting of guarantees to foreign investors on behalf of the Republic, the right to utilise natural resources as collateral included;

j) to work out proposals on utilisation of foreign investments, economic and technical assistance;

- k) to work out proposals and to draw conclusions on concession agreements and setting up of foreign concession enterprises;
- l) to implement programmes and projects on foreign investment and economic and technical aid;
- m) to work out proposals on external resources utilisation;
- n) to organize work on the preparation and analysis of foreign investment projects;
- o) to prepare reports on investment projects, utilisation of economic, technical assistance and other external resources;
- p) to examine basic documents, to issue licences to carry out investment activity, to determine the order and the payment for investment activity licensing which are approved later by Goskominvest;
- q) to call for tenders on credit distribution, mineral deposits exploitation, capital construction, goods (services) and equipment purchase;
- r) to invite as consultants and experts foreign and national specialists on a contract basis to participate in the work;
- r) to take part together with foreign donors in projects on the implementation of the Programme of Economic Reforms of the Republic;
- s) to carry out and monitor the execution of the decisions of Goskominvest;

9. The Board of Directors-General conducts negotiations with foreign investors and donors on questions within its competence;

IV. THE STRUCTURE OF GOSKOMINVEST AND THE ACTIVITIES OF THE BOARD OF DIRECTORS-GENERAL.

10. Goskominvest jointly discusses and takes decisions on all questions determined to be within its competence by the Decree of the President of the Republic of Kyrgyzstan dated 27th June 1992 and the present Regulations;

Sittings of Goskominvest are held when it is necessary but not less than quarterly. The sittings of Goskominvest are presided over by its Chairman, the Prime Minister of the Republic of Kyrgyzstan, and in his absence by the First Deputy Chairman, the Vice-Prime Minister of the Republic of Kyrgyzstan responsible for economic policy.

11. Decisions of Goskominvest are issued in the form of resolutions and orders.

12. The Chairman and Director-General of Goskominvest are responsible for the effective utilisation of foreign investments and economic aid.

13. The Board of Directors-General prepares materials to be considered at Goskominvest sittings and provides for their organization.

14. The supervision of the activities of the Board of Directors-General, financial and economic included, are carried out on the instruction of the President of the Republic of Kyrgyzstan.

V. THE STRUCTURE OF THE BOARD OF DIRECTORS-GENERAL.

15. The Board of Directors-General is headed by a Director-General who is appointed by the President of the Republic of Kyrgyzstan.

16. The structure of the Board of Directors-General of Goskominvest of the Republic of Kyrgyzstan is confirmed by the Director-General; the staff, and funds for its maintenance, are determined by the Government of the Republic of Kyrgyzstan.

ORGANISATION OF GOSKOMINVEST

State Commission on Foreign Investments
and Economic Assistance
(GOSKOMINVEST)

Chairman
Prime Minister - T.Chyngyshev

First Vice Chairman
Vice Prime Minister on Economy - G.Kuznetsov

Vice Chairman
Vice Prime Minister on Agriculture - M.Zulpuev

Members

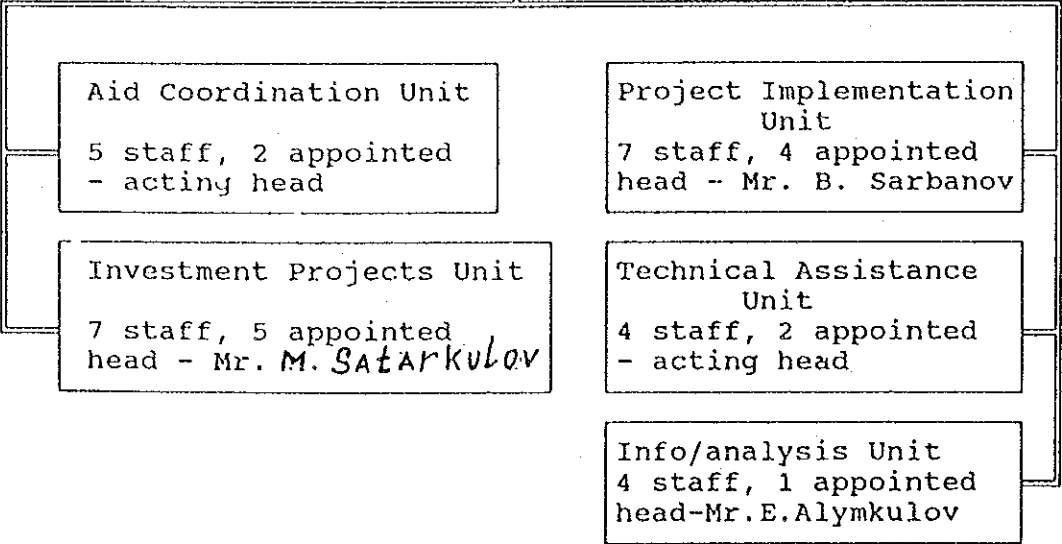
Ministers of: Economy and Finance; Agriculture; Industry;
Irrigation; Telecommunication; Transport;
Trade and Material Resources; Energy.

Chairmen of: National Bank of Kyrgyzstan;
State Committee of Science and New
Technologies.

Heads of the state administrations of Kyrgyzstan's regions
and Bishkek city.

Vice Chairman
General Director
A. Sarygulov

General Directorate



付 属 資 料 - 11

海外投資経済委員会に関する法規

(日本語翻訳版)

対外経済活動の国家管理の変更に関する大統領布告

対外政治的・経済的活動の一元化を図る事を目的として Goskominvest (State Committee on Foreign Investment and Economic Aid of the Republic of Kyrgyzstan)設立に関する次の布告を行う。

1. キルギスタン共和国外務省に次の追加機能を与える。
 - 国際的経済機関の活動への参加
 - キルギスタン国の経済・貿易代表事務所の外国での開設と外国代表事務所
のキルギスタン国内での開設
 - キルギスタン国の対外経済関係の改善
 - 国家委員会・監督官庁・企業・対外経済活動機関への活動の範囲と方法
についての助言
2. Ministry of Trade and Material Resources(貿易・資源省)が輸出入許可
(物資サービス)発行権限を持つこと
3. Goskominvestについて添付の法規を承認すること

Goskominvestの法規の承認については、1992年7月27日付けの大統領布告
が次の訂正と追加を示す。

1993. 2. 9 付

Goskominvestに関する法規

1. 総 則

1. Goskominvestは大統領に直属する State management bodyである。
2. 委員長 : 共和国首相
第一副委員長: 経済政策担当副首相
副委員長 : 農業政策担当副首相、Goskominvestの Director General
を兼ねる。
委員 : 国立銀行総裁、水資源・土地改良大臣、農業大臣、通信大臣、運輸大臣、貿易・資源大臣、大蔵大臣、エネルギー資源大臣、科学技術国家委員長、地方長及びビシュケク市長

委員会は、他の大臣、他の国家委員会の長、省庁の長、企業の長、農業組織の長、その他商業団体の長をGoskominvestの活動に協力させる権限を持つ
3. Goskominvestがその権限内で決定した事項は、すべての政府機関、企業、団体により尊重されなければならない。
4. Board of Director General がGoskominvestの執行機関である。
5. Board of Director General は、独立の法人で、公印を持ち、キルギスタン共和国（必要なら外国）の銀行に hard currencyの口座を持つ。

II 目的と課題

6. Goskominvestの主目的は

- 外国の資本と外国の経済・技術援助の有効利用
- キルギスタンの経済再建について外国投資家の大規模な参加の確保について統一された国家方針をつくり実施することである。

7. Goskominvestの課題は

- a) 外国の資本と経済援助・技術援助を使うすべての国家機関、民間機関の活動を調整し、その活動と効果を監視すること
- b) 外国の資本と経済援助の優先順位を決めること
- c) 外国の投資家、国際的援助機関、経済援助を与えてくれる外国の政府や機関と協力する効果的システムをつくりあげること
- d) キルギスタン国の利益を守り、外国の投資家との契約について国の法律を守るよう監視すること
- e) 外国からの投資、経済・技術援助に関する法律・大統領布告・政府決定の草案をつくること
- f) 外国の投資家と投資協力者に与えられる得点について、GoskominvestのBoard of Director Generalのプロポーザルを考えること
- g) GoskominvestのBoard of Director Generalのプロポーザルの立案・確認
 - 銀行、保険会社、コンサルタントその他の機関の設立
 - 共和国の経済発展のための最優先プログラム
 - 外国資本利用の最優先プロジェクトとその監視に関するGoskominvestのBoard of Director Generalのプロポーザルを立案し確認すること

- h) 次の国際入札の発表について決定すること
 - credit distribution
 - mineral deposits exploitation
 - capital construction
 - 物資・機材・サービスの購入
- i) 共和国のために外国の投資家に保証を与え、又天然資源の利用権を与える（付帯的に）ことについて共和国政府の指示によって決定すること
- j) 投資プロジェクトと経済・技術援助について、Board of Director General の提出する四半期報告を確認すること

8. Board of Director General の課題

- a) 国際的な economic and credit organization の活動へのキルギスタン共和国の参加を組織すること
- b) 外国借款の利用について共和国の予算案の作成に協力すること
- c) 外国の投資と借款に関する通貨とクレジットシステムの発展・改善についてプロポーザルをつくること
- d) 外国投資の奨励る利用（免税、再投資、資本の輸出、その他）について法律・大統領布告・政府決定の草案づくりに参画すること
- e) 銀行・保険会社・コンサルタント・その他機関の設立についてプロポーザルをつくること
- f) 国際財務機関、援助国・個人投資家との協力を組織し実行すること
- g) 共和国における外国野投資・信用供与・借款のすべての type と form を調査すること

- h) いろいろなドナーから提出された借款の申し出・条件を分析し評価すること
- i) 保険政策、外国投資家への保証、天然資源利用権の供与についてプロポーザルをつくること
- j) 外国資本、経済援助、技術援助の活用に関するプロポーザルをつくること
- k) 営業権 (concession) に関する契約と外国企業 (foreign concession enterprises) の設立についてプロポーザルをつくり結論を出すこと
- l) 外国の投資と経済援助・技術援助によるプロジェクトを実施すること
- m) 外国資源の利用に関するプロポーザルをつくること
- n) 外国資本によるプロジェクトを準備し分析する仕事を組織すること
- o) 投資によるプロジェクト、経済援助、技術援助、その他外国の財源によるプロジェクトの報告書をつくること
- p) 基本となる文書の検討
投資の実行のための許可書の発行
投資活動の許可の順序と支払いの決定
をすること。これらは後で Goskominvest の承認を受ける
- q) credit distribution
mineral deposits exploitation
capital construction
物資・機材・サービスの購入
について入札公募をする

r) コンサルタントと専門家、外国人又は国民の専門家を契約ベースで招聘すること

r) 共和国の経済再建のプログラムの実施に関するプロジェクトでは外国のドナーと共同で行うこと

s) Goskominvestの決定を実施しモニターする

9. Board of Director General は、その権限において外国の投資家、ドナーとの交渉を行う

IV. Goskominvestの機構とBoard of Director General の業務

10. Goskominvestは、1992. 7. 27 付大統領布告と現行法規により定められた権限により決めるべき諸問題について議論し決議する。

Goskominvestの会議は、四半期を越えない範囲で必要なとき開催される。会議は委員長（共和国首相）の司会で行う。委員長欠席のときは第一副委員長（経済政策担当副首相）が司会する。

11. Goskominvestの決定は、決議と命令の形で発布される。

12. 委員長と事務局長（Director General）は、外国の資本と経済援助の活用について責任を負う。

13. Board of Director General は、委員会で討議されるべき事項に関する資料を準備し組織内に配付する。

14. Board of Director General の監督（予算を含む）は大統領の指示により行われる。

V. Board of Director Generalの機構

15. Board of Director Generalの長は、大統領に指名されたDirector Generalである。
16. 機構はDirector Generalが定め、それを維持するスタッフと資金は政府が定める。

組織構成図（別紙参照）

GoskominvestのDepartmentの担務

Goskominvestの執行機関は、Director Generalが率いる事務局である。
次の5つの機能ユニットから成り、それぞれの担務は以下のとおりである。

i) Aid Coordination Unit

- 共和国の経済状況を調べ、それに基づいて外国援助の優先順位の選定に関与する。
- 外国のドナーまたはレンダーがあるかどうかの調査
- ファイナンスを得るためのドナーまたはレンダーとの連絡・協力
- IMF, 世銀, European Communities 等 国際機関又は二国間の経済・財務機関との協力
- 外国の資金源との協力とその資金利用の最良方法の選定
- スタッフの数が増えるにつれ、異なる資金源のやり方にそれぞれ対応できる様専門化する。

ii) Investment Project Unit

- 共和国の外資によるプロジェクトの優先順位の決定に関与する。
- 外資によるプロジェクトの選定について、各省と協同作業をする。
- プロジェクトへの外国の投資家又は資金提供者と交渉する。
- 外資によるプロジェクトの実施の監督・監視

iii) Project Implementation Unit

- 第一に、多くのセクターにまたがったクレジットの早期支払いの実施に責任を持つ。
- さらに、このユニットは、物資・役務調達とあらゆるタイプの外国ローン・クレジットによる支払いの専門家になると期待される。

iv) Technical Assistance Unit

- 各省・機関が必要としている外国人専門家に関するすべての要望に応える情報を収集する。
- そのような専門家の優先順位を決める手助けをする。
- キルギスタンで専門家が欠けている分野の訓練をプロモートするよう努める。
- 外国コンサルタントの雇い上げとその契約交渉
- 外国コンサルタントの使用の監督と監視

v) Information and Analysis Unit

- 情報技術の使用に関する専門技術を提供する
- 使用しているシステムを維持しスタッフを訓練する
- スタッフの進展するニーズに応えるソフトウェアの決定と適用
- データの集積と分析機能をスタッフに与えるための援助

組織は、経験に応じてニーズの変化に対応して行きたいと思っている。

ORGANISATION OF GOSKOMINVEST

State Commission on Foreign Investments
and Economic Assistance
(GOSKOMINVEST)

Chairman
Prime Minister - T. Chyngyshev

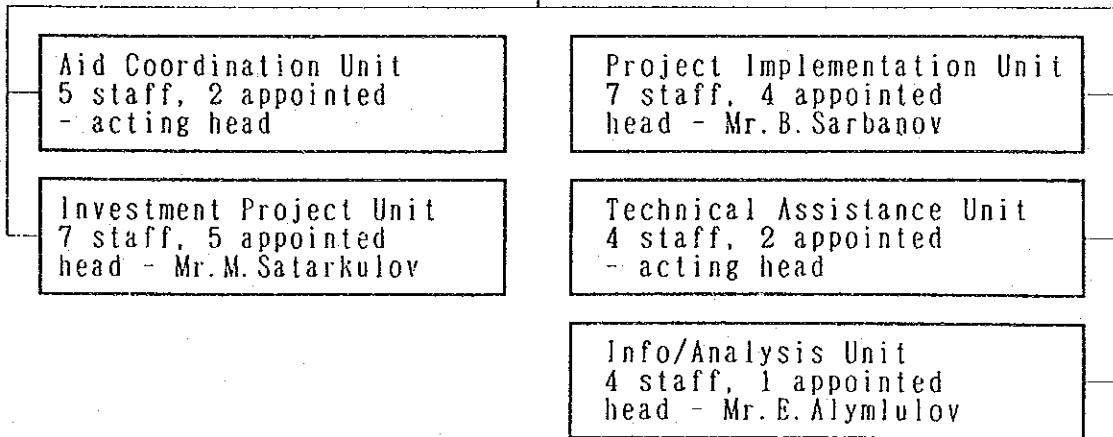
First Vice Chairman
Vice Prime Minister on Economy - G. Kuznetsov

Vice Chairman
Vice Prime Minister on Agriculture - M. Zulpuev

Members
Ministers of : Economy and Finance; Agriculture; Industry;
Irrigation; Telecommunication; Transport;
Trade and Material Resources; Energy.
Chairman : National Bank of Kyrgyzstan;
State Committee of Science and New Technologies.
Heads of the state administrations of Kyrgyzstan's regions and
Bishkek city.

Vice Chairman
General Director
A. Sarygulov

General Directorate



付 属 資 料 - 1 2

国 家 投 資 計 画 放 送 関 連 抜 粋

(日 本 語 翻 訳 版)

国家投資計画 放送関連抜粋

(原文31頁)

4. 1993年～95年及び将来にわたっての構造政策

4.1 投資資金活用の基本的方針

インフラストラクチャー

経済が正常に機能するためには、又国民の生活活動の条件づくりのためには、必要なインフラストラクチャーの発達への要請は極めて高い。さらに、投資計画の実現の可能性はインフラがどの程度保証されているかに左右される。

国民の生活環境の社会的・文化的その他の水準を決めるものである社会的インフラの持つ意味は大きく、このセクターにおける協力支援 — 人道的援助又は無償援助といった方向で — が望まれる。

これらの要素はまた同時に国家予算による投資にも含まれるべきものであり、その数量も大きい。

・
・
・

経済の正常な機能に不可欠な部門として近代的なしっかりしたコミュニケーション基盤の確保が挙げられる（通信、テレビ、コンピューターネットワーク等）

（我が国に）協力・援助を提供してくれる国々におけるこれらの分野の発達水準は極めて高く、これに関する具体的なプロジェクトの交渉がすでに進行中である。

取り決めのリストに従った買い入れ（コミュニケーション・交通の資材）のためのリハビリテーション借款の供与に助けられ、世界経済に合流せんとするキルギスタンの希望は少なからず実現しつつある。

・
・
・

(4.2 以下放送分野に直接的に言及している記述はない)

付属資料－13

面談者リスト

面談者リスト

1. キルギスタン国側関係者

1) 海外投資経済委員会

ザルブーロフ氏 (vice Chairman of GOSKOMINVEST)

副首相も兼任している。

サタルクルフ氏 (Marat K. Satarkulov, Head of Department
of Investment Projects)

アムクーロフ氏 (Dr. Salmor A. Alymkulov, Chief of Specialist
of Department of Investment Projects)

2) 国営テレビ・ラジオ放送協会

オムールクーロフ氏 (Omurkulov Kadyr, 総裁)

ジャンテリーエフ氏 (Janteliev, 副総裁)

スタルベック氏, 副総裁

ムルザベコフ氏 (Murzabekov Mirbek J : 技師長)

3) 通信省

タガエフ氏 (ABDYJAPAR T. TAGAEV) 第一副大臣

グリシン・ニコラエル氏 技術局長

ベガリーエフ氏 主任技師

アブドパーリエフ氏 (Ruben A. Abduvaliev, Chief of TV and RT)

アタマーノフ氏 (Anatoly Ja. Atamanov,
Deputy Chief of TV and RT)

ルーベンス氏 TV/RT部長

マナス氏 ルーベンス部長の代行, TV/RT

ナズルベック氏 (通信省 7チャンネルセンター、チーフエンジニア)

コチュコルバイ氏 (通信省 クラスノヤールラジオ送信所、所長)

2. 日本側関係者

付属資料－14
収集資料リスト

収 集 資 料 リ ス ト

1. 国家投資計画
2. 国営テレビ・ラジオ放送協会のマスタープラン
3. 国営テレビ・ラジオ放送協会に関する規定文書
4. 海外投資経済委員会に関する法規
5. The law on common principles of foreign economic activity of the Republic of Kyrgyzstan
6. The law on concessions and foreign concession enterprises in the Republic of Kyrgyzstan
7. The law on foreign investments in the Republic of Kyrgyzstan
8. Statute About banks and bank activities in the Republic of Kyrgyzstan
9. Statute About national bank of the Kyrgyzstan Republic
10. ラジオ送信所一覧表
11. テレビ送信所一覧表
12. 電界強度測定データ
13. 国営テレビ・ラジオ放送協会組織図（手書き）
14. 通信省 TV and RT 組織図（手書き）
15. 国営テレビ・ラジオ放送協会収入一覧表
16. 通信省 TV and RT 収入一覧表
17. ピラミダ放送会社CM放送／制作料金一覧表
18. 政府要人名簿（電話番号付）
19. キルギスタン共和国概況（在ロシア日本大使館作成版）
20. 地 図

JICA